

令和6年度 日本の博物館総合調査 調査結果の概要（速報版）

2026年3月
日本博物館協会

調査結果の概要(速報版)の公開について

日本博物館協会(日博協)では、昭和49(1974)年以来、おおむね5年ごとに全国の博物館を対象に総合的な調査を行い、日本の博物館の運営実態の変遷を統計的に明らかにしてきました。

今回で11回目となる調査は、国内4,368の博物館施設を対象に令和6(2024)年度に実施し、2,507施設から回答をいただきました。大部で多岐にわたる質問にお答えいただいた施設の皆さまに改めて心より感謝申し上げます。

現在、日博協に設置した15名からなる総合調査委員会において、集計結果の分析と報告書の作成準備を進めております。

一方で前回調査からの5年間は、新型コロナウイルスの流行や令和2(2020)年の博物館法改正を経て、博物館を取り巻く環境が大きく変化した時期でもありました。こうした状況の中で、調査の概要をできるだけ早く共有する重要性を踏まえ、主要な調査項目についての集計結果を速報版としてまとめ公開することといたしました。

日本の博物館の運営や資料の保存管理体制等、博物館の運営実態を示すデータをご参照いただき、現場での博物館運営の充実にご活用いただければ幸いです。

なお、詳細な分析を行った報告書は、令和8(2026)年度上半期中の公開を予定しております。

令和8年3月

公益財団法人 日本博物館協会

令和6年度調査の概要

- ・ アンケート調査実施期間（回答用ウェブサイトオープン期間）：
令和6年12月16日（月）～令和7年3月10日（月）
 - * 回答は基本的にウェブサイトへの入力を依頼（一部郵送・メールでの回答を含む）
- ・ アンケート調査対象博物館：**4,368館園**
- ・ 有効回答数：**2,507館園**
 - * ウェブ回答：2,381
 - * メール回答：105
 - * 郵送回答：21
- ・ 有効回答率：**57.4%**

本速報版について（注記）

- ・ 本速報版に掲載されたデータは公表データとして自由にお使いいただけます。
- ・ お使いになる場合は出典を明記してください。
 - 「日本博物館協会 令和6年度博物館総合調査 調査結果の概要（速報版）」
- ・ 掲載しているデータは、速報として主要な項目を抽出し、全項目は掲載していません。
- ・ そのため、質問票の質問番号と報告（速報版）の項目番号とは整合しません。
- ・ 本速報版では、主要な質問項目について、館種と設置者ごとのデータを中心に整理して掲載しています。
- ・ 質問で17項目設定した設置者区分は、次ページに示す6項目に整理しています。
- ・ 本文中で「前回調査」は令和元（2019）年、「前々回調査」は平成25（2013）年を指します。
- ・ 表の色区分はクロス集計結果のうち、全体と比較した比率の差を表します。（右表参照）

全体+10%	全体-5%
全体+5%	全体-10%

設置者、館種、法区分の一覧

設置者区分	質問票の設置者区分
国立	1「国」 2「国の独立行政法人」 3「国立大学法人・大学共同利用機関法人」
都道府県立	4「都道府県」 5「政令指定都市」 6「県と市の共同」 7「地方の独立行政法人」 ※一部「組合」「その他」を含む
市立	8「政令指定都市以外の市、東京特別区」 ※一部「組合」「その他」を含む
町村立	9「町」 10「村」
公益法人等	11「組合」 12「公益財団法人、公益社団法人」 13「一般財団法人、一般社団法人」 14「上記12、13以外の非営利法人」 ※一部「その他」を含む
会社個人等	15「民間企業」 16「個人」 17「その他」

館種区分
総合
郷土
美術
歴史
自然史
理工
動物園
水族館
植物園
動水植

法区分
登録博物館 (経過措置期間のみなし施設を含む)
博物館指定施設 (旧博物館相当施設)
上記以外の施設 (登録・指定以外の通称博物館類似施設)

「博物館総合調査」委員会

委員名簿

青木 加苗	和歌山県立近代美術館	主任学芸員
金山 喜昭	法政大学	名誉教授
佐久間大輔	大阪市立自然史博物館	学芸課長
佐々木 亨	合同会社エ・バリュー	共同代表
佐々木秀彦	アーツカウンシル東京	企画部企画課長
下湯 直樹	公益財団法人日本オリンピック委員会	オリンピック・ムーブメント推進部 オリンピックミュージアム マネージャー
瀬谷 愛	皇居三の丸尚蔵館	上席研究員
高尾 戸美	合同会社マーブルワークショップ	代表
高橋 宏之	千葉市動物公園	主査
西島 央	青山学院大学	コミュニティ人間科学部教授
濱村 伸治	国立科学博物館	学習支援部 学習課長
柳沢 秀行	公益財団法人大原芸術財団	シニアアドバイザー
山西 良平	西宮市貝類館	顧問
榎淵彰太郎	公益財団法人日本オリンピック委員会	オリンピック・ムーブメント推進部 オリンピックミュージアム アシスタントマネージャー
半田 昌之	日本博物館協会	専務理事

調査・集計協力: 石川貴敏(株式会社丹青研究所 文化空間情報部 部長 上席研究員)

令和6年度の日本の博物館の典型的な姿

開館から35年経ち、4,300㎡の敷地に1,370㎡の建物で、人文系資料なら3,000点、自然系資料なら500点を所有して、常勤職員3人・非常勤職員0人で運営して、年間300日～324日開館して、5,000人未満の入館者を迎えている。

表0-1 日本の博物館の典型的な姿

	平成25 (2013) 年度		令和元 (2019) 年度		令和6 (2024) 年度		
	回答数	中央値	回答数	中央値	回答数	中央値	
開館からの年数(Q1)	2,258	25年	2,312	30年	2,507	35年	
敷地総面積(Q6-1_a)	2,009	4,854㎡	2,071	4,075㎡	2,205	4,340㎡	
建物延床面積(Q6-1_b)	2,116	1,331㎡	2,167	1,337㎡	2,268	1,370.5㎡	
常勤職員数(Q4-5)	2,161	3人	2,120	3人	2,408	3人	
非常勤職員数(Q4-5)	2,161	1人	2,120	1人	2,417	0人	
学芸員資格保有常勤職員数(Q4-5)	2,156	1人	2,120	1人	2,111	1人	
資料(Q12-3)	人文系資料	1,428	3,000点	1,637	2,778点	1,682	3,000点
		379	800件	608	1,000件	336	975件
		639	500点	692	500点	700	503点
資料(Q12-3)	自然系資料	639	500点	692	500点	700	503点
		379	800件	608	1,000件	336	975件
開館状況(Q8-1)	2,258	300日～324日	2,200	300日～324日	2,345	300日～324日	
入館者数(Q10-1)	2,258	5,000人未満	2,214	5,000人未満	2,337	5,000人未満	

注) 数値は「中央値」/「開館状況」と「入館者数」については、カテゴリーの「最頻値」

6つの質問(10項目)を用いて、調査結果の中央値と最頻値で日本の博物館の典型的な姿を描いてみると、令和6年度調査は過去2回の調査からの大きな変化は見られない。非常勤職員数の中央値が過去2回の1人から0人に減っているが、詳しく見ると、令和6年度調査では51.3%の館園で非常勤職員を置いていなかった。令和元年度調査では48.1%の館園で非常勤職員を置いていなかったのも、実態としては若干減った程度というところだろう。

開館状況と入館者数は、平成20年度調査まで用いていたカテゴリーでまとめて、カテゴリーの最頻値を示している。実数で令和6年度調査の開館状況と入館者数を見てみると、開館日数は、中央値＝302日、平均値＝279日、入館者数は、中央値＝11,425人、平均値＝66,601人である。

1. 館の設置・管理・運営

(1) 設置者の区分

博物館の設置者は、「政令指定都市以外の市、東京特別区」が4割強で最も多く、次いで「町」、「都道府県」がともに1割程度である。

表1-1 設置者の区分(全体)「Q3-1」

	館数 (回答数)	(%)
国	21	0.8
国の独立行政法人	22	0.9
国立大学法人・大学共同利用機関法人	28	1.1
都道府県	240	9.6
政令指定都市	125	5
政令指定都市以外の市、東京特別区	1,109	44.2
町	302	12
村	43	1.7
県と市の共同	7	0.3
組合	5	0.2
地方の独立行政法人	6	0.2
公益財団法人、公益社団法人	208	8.3
一般財団法人、一般社団法人	61	2.4
上記12、13以外の非営利法人	166	6.6
民間企業	133	5.3
個人	19	0.8
その他	12	0.5
全体	2,507	100

全体的な傾向は、前回調査とほとんど変わらない。一方で、今回の調査では「組合」が12館(0.5%)から5館(0.2%)に、「個人」が41館(1.8%)から19館(0.8%)にと、半分以下に減少している。

1. 館の設置・管理・運営

(2) 公立館の所管

公立館において、「教育委員会所管」が約6割、「首長部局所管」が約4割。館種別では、「郷土」「総合」において「教育委員会所管」の割合が高い。

表1-2 公立館の所管(全体 / 館種別・設置者別)「Q3-2」

(%)

		回答数	教育委員会 所管	首長部局 所管	教育委員会 と首長部局と の共管
全体		1,783	58.3	40.3	1.5
館種	総合	95	65.3	31.6	3.2
	郷土	295	73.6	25.4	1.0
	美術	275	48.0	50.2	1.8
	歴史	865	61.6	37.0	1.4
	自然史	78	51.3	48.7	0.0
	理工	81	53.1	44.4	2.5
	動物園	31	6.5	93.5	0.0
	水族館	28	28.6	67.9	3.6
	植物園	27	3.7	96.3	0.0
	動水植	8	12.5	87.5	0.0
設置者	国立	0	0.0	0.0	0.0
	都道府県立	363	26.7	71.6	1.7
	市立	1,083	60.1	38.3	1.6
	町村立	336	86.6	12.5	0.9
	公益法人等	1	0.0	100.0	0.0
	会社個人等	0	0.0	0.0	0.0

「首長部局所管」が5割以上の館種は、「美術」および生物を扱っている「動物園」「水族館」「植物園」「動水植」となっている。設置者別では、「教育委員会所管」が「町村立」の8割台、「市立」の6割台、「都道府県立」の2割台となっている。全体の傾向としては、「教育委員会所管」は前回調査で64.4%であり、今回が58.3%と減少している。

1. 館の設置・管理・運営

(3) 指定管理者制度の導入状況

指定管理者制度が「導入されている」「導入が決まっている」「導入が検討されている」(3つ合わせて「導入」とする)の合計が3割強、「導入する予定がない」が6割強。

表1-3 指定管理者制度の導入状況(全体 / 館種別・設置者別)「Q3-3」

(%)

		回答数	導入されている(一部に導入されている場合を含む)。	導入が決まっている。	導入が検討されている。	導入する予定はない。	一度導入されたが、その後、直営となった。	その他
全体		1,785	31.9	0.3	2.0	63.2	2.0	0.7
館種	総合	96	25.0	0.0	0.0	71.9	2.1	1.0
	郷土	294	20.1	0.0	2.0	75.5	2.0	0.3
	美術	274	38.7	0.4	2.6	55.8	1.1	1.5
	歴史	867	28.4	0.5	1.8	66.6	2.4	0.3
	自然史	79	32.9	0.0	3.8	60.8	0.0	2.5
	理工	80	52.5	0.0	2.5	41.3	3.8	0.0
	動物園	32	65.6	0.0	3.1	31.3	0.0	0.0
	水族館	29	75.9	0.0	0.0	20.7	0.0	3.4
	植物園	26	69.2	0.0	0.0	30.8	0.0	0.0
	動水植	8	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
設置者	国立	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	都道府県立	363	50.7	0.0	1.9	44.9	1.4	1.1
	市立	1,084	31.6	0.5	1.9	63.4	1.9	0.6
	町村立	337	12.5	0.0	2.1	82.5	2.7	0.3
	公益法人等	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	会社個人等	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

館種別では、「理工」「動物園」「水族館」「植物園」「動水植」において、指定管理者制度の導入が5割を超えている。設置者別では、同制度導入は「都道府県立」では50%台、「市立」30%台、「町村立」10%台となっていて、「教育委員会所管」の割合とは反対の傾向が見られる。前回調査では「導入」が32.6%であり、今回の34.2%とあまり変化がない。「一度導入されたが、その後、直営となった」も、2.2%から2.0%とあまり変化していないことから、指定管理者制度の導入検討については、各館で一定の判断がすでに下されていると言える。

1. 館の設置・管理・運営

(4) 館の独自の目的・使命の設定

独自の目的・使命を設定している館は、全体で4割強である。設置者別では、「国立」「都道府県立」においてこの割合が高く、6割を超えている。

表1-4 館の独自の目的・使命の設定(全体 / 館種別・設置者別)「Q3-4」

		回答数	設定している (%)
全体		2,457	42.3
館種	総合	134	53.0
	郷土	305	23.3
	美術	519	55.9
	歴史	1,140	37.6
	自然史	103	47.6
	理工	122	54.1
	動物園	42	54.8
	水族館	45	48.9
	植物園	34	35.3
	動水植	13	53.8
	設置者	国立	71
都道府県立		375	60.8
市立		1,098	33.7
町村立		338	26.6
公益法人等		426	54.0
会社個人等		149	52.3

前回調査では全体で49.4%であり、今回は42.3%と減少している。通常、設定した館の目的・使命を改定することはあっても、廃止・撤回することは考えにくい。この理由を推測してみると、調査の設問には「目的・使命」の定義を付しているが、その内容が前回調査と今回は、次のように異なっていたことと関係すると考える。両方に共通して「設置者が定める条例・定款等は、「独自の目的・使命」に含まれません」とした上で、前回調査では、「目的・使命」は博物館活動によってもたらされることが期待される個人的・社会的な変化、および博物館の社会的な役割のこととした。一方、今回は「収集・保管、調査研究、展示・公開、教育普及など博物館の機能や学術・文化の向上といった抽象的な設置目的をうたった条例や定款等ではなく、その館独自の存在意義や目指す姿、活動方針を述べた運営の拠りどころ」とより詳しく定義している。この違いが、%の減少に影響を与えていると考える。

2. 組織

(1) 館長の勤務形態

常勤の館長を置いている館は6割強。

表2-1 館長の勤務形態(全体 / 館種別・設置者別)「Q4-2」

(%)

	回答数	常勤	非常勤	
全体	2,348	63.8	36.2	
館種	総合	126	65.9	34.1
	郷土	288	68.1	31.9
	美術	510	52.0	48.0
	歴史	1,078	63.9	36.1
	自然史	96	69.8	30.2
	理工	119	69.7	30.3
	動物園	41	82.9	17.1
	水族館	42	95.2	4.8
	植物園	35	80.0	20.0
	動水植	13	92.3	7.7
	設置者	国立	64	76.6
都道府県立		365	68.2	31.8
市立		1,033	67.6	32.4
町村立		325	62.2	37.8
公益法人等		415	48.9	51.1
会社個人等		146	65.8	34.2

博物館法第4条では「博物館に館長を置く」とした上で「館長は、館務を掌理し、所属職員を監督して、博物館の任務の達成に努める」と定めているが、実態として、常勤の館長は全体の6割強にとどまっている。動物園・水族館・植物園・動水植においてはその比率の高いことが特徴的である。

2. 組織

(2) 常勤非常勤の職員数

職員総数10名弱、その4分の1が非常勤職員というのが日本の博物館の平均的な姿。

表2-2 職種別・雇用形態別職員数(1館当たりの人数の平均値)

(%、括弧内は回答数)

	常勤	非常勤	計
学芸系職員(専任)	2.7(2,417)	0.7(2,412)	3.4(2,410)
内			
無期雇用	2.0(2,402)		
有期雇用	0.6(2,002)		
事務系職員(専任)	2.5(2,418)	1.1(2,419)	3.7(2,417)
学芸系であると同時に事務系でもある職員	1.0(2,419)	0.2(2,418)	1.2(2,418)
他の業務と兼務している職員	0.8(2,419)	0.2(2,419)	1.0(2,419)
総数	6.9(2,413)	2.3(2,419)	9.2(2,404)

注)「兼務」には「学芸系であると同時に事務系でもある職員」と「他の業務と兼務している職員」を合算。

一部の大規模施設を除けば、大多数の館は一桁の職員数で運営されている。非常勤職員が全体の約4分の1を占めているが、前回の調査に引き続き、その増加には歯止めがかかっている。「学芸系であると同時に事務系でもある職員」および「他の業務と兼務している職員」も学芸系に含めると、その人数は1館当たり平均5.6名となる。

2. 組織

(3) 学芸系職員の配置

学芸系職員の配置は少人数であることに加えて、専任で雇用している館が6割弱にとどまるなど不十分である。専任・兼務にかかわらず学芸系職員を配置していない館が類似施設においては2割に達する。

表2-3 学芸系職員の配置状況(全体 / 館種別・設置者別・法区分別)「Q4-5」

		回答数 ^{注)}	専任の学芸系職員を配置	学芸系職員は兼務のみ	学芸系職員は配置せず	計
全体		2,407	58.5	28.1	13.4	100.0
館種	総合	130	78.5	15.4	6.2	100.0
	郷土	304	44.1	38.5	17.4	100.0
	美術	514	73.5	19.3	7.2	100.0
	歴史	1,117	52.1	31.0	16.9	100.0
	自然史	99	64.6	29.3	6.1	100.0
	理工	116	54.3	29.3	16.4	100.0
	動物園	40	62.5	32.5	5.0	100.0
	水族館	40	85.0	12.5	2.5	100.0
	植物園	34	50.0	29.4	20.6	100.0
	動水植	13	61.5	30.8	7.7	100.0
設置者	国立	67	68.7	19.4	11.9	100.0
	都道府県立	368	74.2	16.3	9.5	100.1
	市立	1,082	56.5	28.4	15.2	100.0
	町村立	334	37.4	47.6	15.0	100.0
	公益法人等	412	68.2	23.1	8.7	100.0
	会社個人等	144	49.3	29.9	20.8	100.0
法区分	登録博物館	647	86.4	13.1	0.5	99.9
	博物館指定施設	274	74.8	20.4	4.7	100.0
	上記以外の施設	1,486	43.2	36.1	20.7	100.0

(%)

専任学芸員を配置している館は全体の58.5%（登録施設の86.4%、指定施設の74.8%、類似施設の43.2%）で、法区分による格差が大きい。加えて学芸員を専任で配置せず、兼務させている館が28.1%ある。さらに学芸員を配置せず、事務系職員（あるいは管理職）のみで運営していると思われる館が13.4%（登録施設の0.5%、指定施設の4.7%、類似施設では20.7%）にのぼる。

注) 関係するすべての設問に回答があった館のみを対象とした。

2. 組織

(4) 学芸員有資格者の比率

学芸系職員が必ずしも学芸員有資格者であるとは限らず、全体の5割強にとどまっている。

表2-4 学芸系職員に占める有資格者の比率(全体 / 館種別)「Q4-5」

(%)

		回答数 ^{注)}	学芸系職員 (専任)	学芸・事務兼 務	その他業務と 兼務	学芸系全体
全体		2,206	63.9	43.3	33.1	54.6
館種	総合	123	71.9	75.8	31.1	68.2
	郷土	278	78.1	63.5	36.3	61.5
	美術	473	83.6	61.9	33.0	74.3
	歴史	1,020	77.4	64.5	40.7	67.0
	自然史	88	67.7	57.6	15.3	55.2
	理工	106	35.7	26.6	8.8	30.4
	動物園	38	23.8	17.5	20.7	20.9
	水族館	36	25.6	14.1	37.5	22.0
	植物園	32	15.0	17.2	6.9	14.2
	動水植	12	8.2	6.4	100.0	9.8

注：関係するすべての設問に回答があった館のみを対象とした。

学芸系職員に占める学芸員有資格者の比率を調べたところ、全体の5割強、専任の学芸系職員においても6割強にとどまるという結果となった。中でも文系と比べると理系において低いという傾向が認められる。そこで文系(美術・郷土・歴史)と理系(自然史・理工・動物園・水族館・動水植)についてそれぞれ集計し比較してみると、文系全体では68.8%、理系全体では26.6%という顕著な差がみられた。資格取得環境の相違が影響していると考えられる。学芸系の有資格者の配置がゼロという館が582(全体の26.3%)あった。

3. 敷地・建物・設備

(1) 敷地・延床総面積

敷地総面積について、館種では動物園の中央値が136,974㎡、植物園が94,000㎡と広い敷地を有し、人文系博物館との差は最大で43倍になる。一方、建物の延床面積においても、動物園など自然系博物館が広いものの、最大差で6倍程度となる。

表3-1 敷地・延床総面積(中央値:全体 / 館種別・設置者別)「Q6-1」

		回答数	敷地総面積 (㎡)	回答数	建物延床面積 (㎡)
全体		2,205	4,340	2,268	1,370
館種	総合	122	6,853	128	3,321
	郷土	280	3,176	281	994
	美術	464	4,413	478	1,444
	歴史	1,015	3,124	1,057	1,048
	自然史	92	5,525	94	1,517
	理工	111	9,256	115	4,559
	動物園	39	136,974	35	6,500
	水族館	38	15,903	38	4,533
	植物園	33	94,000	33	1,708
	動水植	11	33,000	9	2,926
設置者	国立	62	6,065	68	2,228
	都道府県立	353	15,000	358	4,609
	市立	1,023	3,767	1,047	1,311
	町村立	291	3,000	302	817
	公益法人等	353	2,975	372	1,059
	会社個人等	123	2,913	121	1,122

前回調査時に比べると、全体的に敷地総面積、建物延床面積ともに拡大傾向にあり、特に動物園・植物園の自然系博物館に強くみられる。この傾向は設置者に有意な差がみられ、公益法人・会社個人等が設置する博物館の敷地総面積の拡大率が大きく、一方の延床面積には総面積ほどの差がみられないことから、近年、建物以外の庭園やアプローチなども博物館を構成する要素として空間構成がなされている可能性がうかがえる。

3. 敷地・建物・設備

(2) 同一建物に複合する施設の状況

町村立の郷土博物館の48.4%が図書館と同一建物に複合される。商業施設と複合される館種は水族館が7割弱、動水植が5割ときわめて高く、次いで美術館が3割弱と比較的高い傾向にある。

表3-2 同一建物に複合する施設の状況(全体 / 館種別・設置者別)「Q6-2-1」

		回答数	図書館	公民館・コミュニティセンター	ホール・劇場	役所(出張所を含む)	子育て支援施設	学校	商業施設	その他
全体		602	25.1	12.6	14.1	7.8	5.8	11.1	12.3	49.2
館種	総合	42	23.8	9.5	11.9	4.8	7.1	16.7	7.1	57.1
	郷土	93	48.4	18.3	18.3	8.6	14.0	4.3	3.2	35.5
	美術	119	14.3	5.9	17.6	4.2	3.4	10.9	26.1	53.8
	歴史	265	26.8	13.6	11.7	7.9	4.2	12.5	9.1	49.8
	自然史	19	10.5	21.1	5.3	21.1	0.0	21.1	10.5	31.6
	理工	41	14.6	19.5	24.4	17.1	9.8	9.8	12.2	51.2
	動物園	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	87.5
	水族館	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	50.0
	植物園	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	71.4
	動水植	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
設置者	国立	27	11.1	0.0	7.4	0.0	0.0	33.3	3.7	63.0
	都道府県立	70	14.3	4.3	20.0	8.6	7.1	2.9	20.0	65.7
	市立	240	35.0	21.3	19.6	12.5	7.1	2.9	8.8	44.6
	町村立	84	53.6	22.6	15.5	11.9	10.7	0.0	6.0	35.7
	公益法人等	131	6.9	0.8	6.1	0.8	2.3	35.9	11.5	49.6
	会社個人等	50	0.0	4.0	2.0	0.0	2.0	4.0	36.0	62.0

注：複数回答

(%)

前回調査と比較して、水族館・動水植と商業施設と複合する傾向が目立ち、館種のなかでも特に水族館が社会の商業的ニーズと結びつき、新しい業態へと発展している目立った傾向がみられる。また、自然史博物館と役所(出張所含む)の複合が前回調査の4倍、郷土博物館と子育て支援施設の複合が2倍強に増えた。特に後者は都道府県・市町村の設置する施設に特徴的で、町村立では7倍に増え、地域的なニーズと限られた施設の活用の形態として注目される。

3. 敷地・建物・設備

(3) 主たる建物の建築年

館種によらず1980年代から1990年を中心に主たる建物が建築された館園が多く、老朽化による改修・修繕等の時期が訪れている。

表3-3 主たる建物の建築年(全体 / 館種別・設置者別)「Q6-3」

(西暦：年)

		回答数	平均値	中央値
全体		2,356	1981	1989
館種	総合	132	1981	1984
	郷土	295	1980	1988
	美術	502	1983	1991
	歴史	1,089	1977	1989
	自然史	95	1989	1990
	理工	117	1990	1992
	動物園	40	1984	1984
	水族館	40	1983	1988
	植物園	33	1988	1992
	動水植	13	1981	1986
設置者	国立	70	1973	1983
	都道府県立	367	1984	1990
	市立	1,061	1982	1990
	町村立	323	1984	1990
	公益法人等	395	1972	1983
	会社個人等	140	1978	1992

3. 敷地・建物・設備

(4) 施設・設備の老朽化の状況

多くの館園、特に自然系の9割以上で施設設備の老朽化が問題になっている。設置者別では都道府県立・市立の8割以上が課題として抱えている。

表3-4 施設・設備の老朽化の状況(全体 / 館種別・設置者別)「Q6-5」

(%)

		回答数	問題になっている
全体		2,394	78.0
館種	総合	131	85.5
	郷土	302	78.5
	美術	505	74.9
	歴史	1,112	76.2
	自然史	98	77.6
	理工	118	82.2
	動物園	40	95.0
	水族館	40	95.0
	植物園	35	91.4
	動水植	13	92.3
設置者	国立	70	74.3
	都道府県立	367	87.5
	市立	1,079	81.7
	町村立	329	74.5
	公益法人等	408	67.4
	会社個人等	141	65.2

1980～90年代を中心に建造された施設・設備の老朽化は前回調査においても大きな課題として問題視されたが、今回調査ではさらに最大で1割強の増加となり、喫緊の課題となっている。

4. 収支の状況

(1) 総収入と入館料収入

設置者別における年間収入総額の中央値は、都道府県立が国立の3倍程度で最も高い。

表4-1 総収入と入館料収入(全体 / 館種別・設置者別)「Q22-1」

	回答数	年間収入総額の 中央値(千円)	回答数	入館料収入の 中央値(千円)	入館料収入/ 年間収入総額 (%)	
		A		B	B/A	
全体	1,324	25,701.5	2,011	497	1.9%	
館種	総合	99	22,339	120	1,139	5.1%
	郷土	119	14,939	258	0	0.0%
	美術	323	42,740	416	2,713	6.3%
	歴史	575	17,898	952	208.5	1.2%
	自然史	61	38,429	88	1,344.5	3.5%
	理工	71	102,561	92	7,348	7.2%
	動物園	27	393,961	28	69,495	17.6%
	水族館	22	598,686.5	27	89,376	14.9%
	植物園	19	76,304	22	545	0.7%
	動水植	8	188,567	8	18,957.5	10.1%
設置者	国立	36	41,366	52	0	0.0%
	都道府県立	255	124,033	301	3,974	3.2%
	市立	605	20,218	963	400	2.0%
	町村立	115	10,112	280	140.5	1.4%
	公益法人等	263	24,183	329	1,420	5.9%
	会社個人等	50	45,115	86	13.5	0.0%

館種別における年間収入総額の中央値は、水族館、動物園、動水植が高く、歴史、郷土が低い。入館料収入の中央値も同様の傾向があるが、人文系、自然科学系の館種のなかで美術の入館料収入の平均が高い。設置者別における年間収入総額の中央値は、都道府県立が国立の3倍程度で最も高い、入館料収入においても同様の傾向にある。一方で収入総額のうち入館料収入の占める比率は、国立が一番低く、公益法人等が高い。

4. 収支の状況

(2) 総支出、事業費、管理費、人件費

都道府県立、市立、町村立は事業費中央値よりも管理費の中央値が大きく上回り、総支出のうち事業費が占める割合が低い。

表4-2 総支出、事業費、管理費、人件費(全体 / 館種別・設置者別)「Q22-2」

		回答数	年間支出総額の 中央値 (千円)	回答数	事業費の 中央値 (千円)	回答数	管理費の 中央値 (千円)	回答数	人件費の 中央値 (千円)
全体		1886	27,715	1,809	4,777	1,819	7,110	1,766	9,936
館種	総合	117	63,906	113	13,962	110	24,134	105	19,226
	郷土	244	12,880	235	1,023	240	3,387	229	4,703
	美術	393	54,359	379	20,085	380	9,725.5	374	12,914.5
	歴史	880	19,364	846	2,709	857	5,642	827	7,407
	自然史	83	36,363	79	4,920	78	9,546.5	80	16,938
	理工	86	121,313.5	81	23,200	82	22,017	77	38,464
	動物園	28	440,313.5	28	76,685	27	43,675	28	188,318
	水族館	26	302,501	23	126,000	24	24,192	24	102,869
	植物園	22	78,063	17	11,704	15	32,102	14	54,770.5
	動水植	7	154,876	8	48,146.5	6	67,499	8	90,674
設置者	国立	43	41,500	41	14,516	41	10,739	41	16,000
	都道府県立	303	160,758	291	32,669	289	58,776	275	46,638
	市立	934	25,292.5	899	3,499	911	8,636	882	9,472.5
	町村立	256	10,121	242	845	247	3,411	240	4,356.5
	公益法人等	288	27,052.5	280	13,428	273	2,261	268	8,561.5
	会社個人等	62	31,094	56	3,874	58	3,500	60	8,038.5

館種別における総支出の中央値は、水族館、動物園、動水植が高く、歴史、郷土が低い。設置者別における総支出の中央値は、都道府県立が国立の4倍近く高く、人件費の中央値は、都道府県立が国立の約3倍となっている。また、都道府県立、市立、町村立は事業費中央値よりも管理費の中央値が大きく上回り、総支出のうち事業費が占める割合が低い。

4. 収支の状況

(3) 外部資金獲得方法

動物園は寄付やファンドレイジング等の多様な外部資金を獲得している。

表4-3 外部資金の獲得について(全体 / 館種別・設置者別)「Q22-1-1」

		回答数	国や自治体からの公的助成	財団等、民間団体による助成	企業による寄付	ネーミングライツ	ファンドレイジング(クラウドファンディング、遺贈寄付等)	博物館活動以外の事業への施設貸出等	その他
全体		678	56.0	24.3	19.5	2.1	5.3	4.7	34.5
館種	総合	53	52.8	34.0	20.8	1.9	3.8	3.8	32.1
	郷土	61	59.0	6.6	6.6	0.0	0.0	3.3	37.7
	美術	184	51.1	38.0	35.9	1.6	4.9	6.5	33.7
	歴史	257	62.3	17.1	9.7	0.8	6.6	3.9	30.7
	自然史	37	40.5	37.8	13.5	0.0	8.1	2.7	35.1
	理工	40	57.5	25.0	25.0	5.0	0.0	7.5	40.0
	動物園	19	52.6	10.5	31.6	26.3	21.1	10.5	57.9
	水族館	13	69.2	15.4	15.4	0.0	0.0	0.0	53.8
	植物園	10	40.0	10.0	30.0	10.0	10.0	0.0	30.0
動水植	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	
設置者	国立	22	68.2	40.9	36.4	0.0	9.1	9.1	45.5
	都道府県立	145	54.5	34.5	20.7	4.8	7.6	5.5	37.9
	市立	313	62.9	20.4	10.9	1.6	3.8	3.8	29.1
	町村立	51	64.7	17.6	5.9	0.0	0.0	2.0	31.4
	公益法人等	134	41.0	23.9	40.3	0.7	8.2	6.7	39.6
	会社個人等	13	7.7	7.7	23.1	7.7	0.0	0.0	69.2

館種別における外部資金の獲得方法は、自然史、植物園、動水植以外の館種では5割以上が国や自治体からの公的助成を受けている。自然史は他の館種に比べて、財団等、民間団体による助成を受けている割合が高い。また、美術は他の館種に比べて民間団体による助成や企業による寄付を受けている館の割合が高い。動物園は財団等、民間団体による助成を受けている割合が少ないものの寄付やファンドレイジング等、多様な外部資金を獲得している。設置者別における外部資金の獲得方法は、国立が国や自治体だけでなく、財団等、民間団体による助成や企業による寄付を受けている館の割合が高い。また、都道府県は財団等、民間団体による助成を、公益財団法人等は企業による寄付を受けている館の割合が高い。一方で市立及び町村立は国や自治体からの公的助成を受けている館の割合は高いものの企業による寄付を受けている館の割合が低い。

5. 館の特性

(1) 力を入れている活動

多くの館は展示に注力。

表5-1 1番目に力を入れている活動(全体 / 館種別・設置者別・法区分別)「Q2-1a」

(%)

		回答数	調査研究	収集保存	展示	教育普及	レクリエーション
全体		2,485	7.0	7.6	67.0	17.0	1.4
館種	総合	132	14.4	4.5	59.8	19.7	1.5
	郷土	311	5.8	10.6	61.1	20.3	2.3
	美術	527	4.6	5.3	86.0	3.6	0.6
	歴史	1,154	7.8	9.7	64.2	17.3	1.0
	自然史	102	12.7	2.9	47.1	33.3	3.9
	理工	123	1.6	1.6	43.9	49.6	3.3
	動物園	45	0.0	4.4	77.8	15.6	2.2
	水族館	44	4.5	0.0	86.4	6.8	2.3
	植物園	33	15.2	6.1	45.5	24.2	9.1
	動水植	14	0.0	0.0	85.7	14.3	0.0
設置者	国立	67	25.4	13.4	50.7	7.5	3.0
	都道府県立	376	10.9	6.6	62.2	18.9	1.3
	市立	1,108	4.7	6.5	69.2	18.2	1.4
	町村立	343	7.9	9.9	58.3	23.0	0.9
	公益法人等	433	7.9	9.5	72.5	9.2	0.9
	会社個人等	158	1.3	4.4	73.4	16.5	4.4
法区分	登録博物館	658	8.7	7.3	71.9	11.7	0.5
	博物館指定施設	280	8.9	8.2	66.1	14.6	2.1
	上記以外の施設	1,547	5.9	7.6	65.1	19.7	1.7

展示活動に最も力を入れているとした館が全体の3分の2以上を占めている。特に美術系と動物園・水族館・動水植においては80%以上と際立っている。普及教育活動がそれに続く。調査研究・収集保存活動に力を入れていると回答した館は少数である。

6. 資料等の収集保管

(1) コレクションポリシーの明文化

3館のうち2館が資料の収集、登録・管理、保存等に関する方針を文書化していない。

表12-1 「資料の収集、登録・管理、保存等に関する方針」を明文化(全体 / 館種別・設置者別・法区分別)「Q12-1」

(%)

	回答数	している
全体	2,358	34.4
館種	総合	52.0
	郷土	25.0
	美術	48.7
	歴史	32.9
	自然史	26.3
	理工	16.7
	動物園	26.8
	水族館	8.1
	植物園	14.7
	動水植	18.2
設置者	国立	55.1
	都道府県立	50.6
	市立	30.4
	町村立	27.6
	公益法人等	39.3
	会社個人等	15.3
法区分	登録博物館	51.0
	博物館指定施設	47.7
	上記以外の施設	24.7

「資料の収集、登録・管理、保存等に関する方針」を明文化している館は3割半に留まり、6割半が明文化していない。つまり、3館のうち2館が基本的な収集・管理方針を明文化していない。館種別に見ると、総合博物館と美術館は約半数が方針を明文化している。一方、理工系博物館、郷土博物館、自然史博物館は低く、特に生物系施設では水族館、植物園、動水植複合施設と低い水準にある。水族館では9割以上が方針が未明文化となっている。設置者別では、国立館と都道府県立館が5割を超えるが、市立館、町村立館が3割前後と低く、7割ほどが方針を持たずに運営されている。会社個人等による私立館では、8割以上が未明文化である。法区分別では、登録博物館が5割、博物館指定施設が5割弱と、登録・指定という法的要件が方針策定を一定程度促進していることがうかがえる。

6. 資料等の収集保管

(2) 収蔵資料の点・件数

人文系資料は歴史・総合で、自然系資料は自然史・総合・植物園が多く、いずれも館種の性格を色濃く反映している。図書資料は比較的広く所蔵される一方、映像資料は半数以上の館が未所蔵であり、資料種により収蔵状況は大きく偏在する。

表6-2 収蔵資料の平均点数・件数について(全体 / 館種別・設置者別・法区分別)「Q12-3」

	人文系資料 (考古、歴史、民俗、民族、 文学、古美術、近・現代 美術、建造物等)		人文系資料 (考古、歴史、民俗、民族、 文学、古美術、近・現代 美術、建造物等)		自然系資料 (動物、植物、地学、天文、 理化学、産業技術に関する 資料等)		図書資料		映像資料		
	回答数	平均(点)	回答数	平均(件)	回答数	平均(点)	回答数	平均(点)	回答数	平均(点)	
全体	1977	26919.8	858	4042.9	1738	18899.5	1870	12441.1	1698	3367.4	
館種	総合	115	57179.8	35	10635.3	115	106261.7	115	22799.5	101	15520.3
	郷土	253	25053.5	89	3925.1	231	1436.5	235	7981.6	225	1116.8
	美術	439	5775.1	189	2130.6	332	20.4	380	9435.7	330	616.5
	歴史	918	40609.1	397	5899.5	779	1975.2	865	15747.0	790	3368.1
	自然史	70	241.2	41	1.0	89	164843.7	83	11231.8	71	10496.4
	理工	88	5145.6	46	51.7	88	11607.0	94	5026.5	88	438.2
	動物園	34	22.4	22	0.0	39	7006.8	35	1643.5	32	1603.1
	水族館	27	0.4	16	0.1	30	22574.1	29	717.9	29	1006.8
	植物園	26	814.5	18	0.0	27	71787.1	27	1965.7	25	0.3
動水植	7	4.3	5	0.0	8	21087.9	7	3482.9	7	24357.1	
設置者	国立	55	33762.2	26	8986.4	55	212220.2	58	43438.5	55	1505.0
	都道府県立	299	71225.9	147	4677.0	276	44270.9	304	30115.2	272	10852.4
	市立	909	18960.1	400	3714.0	809	7519.2	858	9293.8	788	1702.4
	町村立	270	17425.7	107	862.4	235	7271.1	249	3898.8	234	805.5
	公益法人等	328	17410.9	129	3971.1	267	2706.6	293	7525.1	253	3717.6
	会社個人等	116	20831.7	49	9336.1	96	4605.0	108	4080.3	96	2215.5
法区分	登録博物館	559	37645.6	252	5625.8	483	30539.0	545	19675.9	459	8844.9
	博物館指定施設	225	21399.4	97	5556.9	211	45532.8	219	17105.5	205	2396.3
	上記以外の施設	1193	22935.1	509	2970.7	1044	8131.8	1106	7952.4	1034	1128.5

人文系資料(点数)全体平均は26,920点だが、歴史(40,609点)、総合(57,180点)が高く、動物園(22点)、水族館(0.4点)はほぼゼロ。設置者別では都道府県立(71,226点)が突出しており、館種・設置者による格差がきわめて大きい。

自然系資料の全体平均は18,900点だが、館種別では自然史(164,844点)、総合(106,262点)、植物園(71,787点)が際立って多く、美術・郷土はわずかであり、館種の性格が収蔵量に直結している。設置者別では国立(212,220点)・都道府県立(44,271点)が上位を占め、市町村立との格差が顕著である。

図書資料全体平均は12,441点で、他の資料種に比べて比較的均等に所蔵されている。館種別では総合(22,800点)・歴史(15,747点)が多く、設置者別では国立(43,439点)・都道府県立(30,115点)が上位を占める。

映像資料の全体平均は3,367点だが、半数以上の館がまったく所蔵しておらず、偏在が著しい。総合(15,520点)・自然史(10,496点)・都道府県立(10,852点)に集中しており、館種・規模による格差が最も顕著な資料種である。

6. 資料等の収集保管

(3) 資料購入予算

3館のうち2館は資料を購入するための予算がまったく確保されていない。

表6-3 2023年度の資料購入予算(全体 / 館種別・設置者別・法区分別)「Q12-6」

(%)

	回答数	予算はなかった	50万円未満	50万円以上、 100万円未満	100万円以上、 500万円未満	500万円以上、 1,000万円未満	1,000万円以上、 3,000万円未満	3,000万円以上、 5,000万円未満	5,000万円以上、 1億円未満	1億円以上
全体	2,304	65.0	18.1	5.4	7.0	1.6	1.7	0.3	0.3	0.6
館種	総合	128	56.3	19.5	7.0	12.5	1.6	2.3	0.0	0.8
	郷土	290	78.3	17.6	2.8	0.7	0.0	0.3	0.3	0.0
	美術	488	62.9	10.9	4.7	11.1	3.1	3.5	1.0	2.0
	歴史	1,085	68.0	18.1	5.3	6.0	1.0	1.0	0.1	0.3
	自然史	96	52.1	32.3	9.4	5.2	1.0	0.0	0.0	0.0
	理工	108	56.5	28.7	7.4	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	動物園	38	50.0	21.1	7.9	7.9	10.5	2.6	0.0	0.0
	水族館	33	18.2	21.2	9.1	21.2	12.1	15.2	0.0	3.0
	植物園	30	43.3	36.7	13.3	3.3	0.0	3.3	0.0	0.0
	動水植	8	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
設置者	国立	65	47.7	18.5	6.2	6.2	3.1	4.6	0.0	1.5
	都道府県立	357	52.9	17.1	7.0	14.3	3.1	3.4	0.6	0.8
	市立	1,043	68.7	19.6	4.4	4.7	0.9	1.0	0.4	0.3
	町村立	318	78.9	15.1	3.8	1.6	0.6	0.0	0.0	0.0
	公益法人等	388	59.3	17.0	7.5	10.8	1.5	2.8	0.3	0.3
	会社個人等	133	60.2	18.8	6.0	7.5	5.3	2.3	0.0	0.0
法区分	登録博物館	632	52.1	20.4	7.8	12.0	2.5	3.3	0.6	0.5
	博物館指定施設	258	50.4	17.8	7.4	12.8	3.1	3.9	0.8	1.2
	上記以外の施設	1,414	73.5	17.0	4.0	3.7	0.9	0.6	0.1	0.1

資料購入予算がなかった館が6割半を占める。つまり、3館のうち2館は資料を購入するための予算がまったく確保されていない。予算がある館においても、その半数以上は50万円未満であり、100万円以上の予算を持つ館は全体のわずか1割に過ぎない。1億円以上の予算を持つ館は僅か14館(2304館中)である。設置者別では明確な格差が存在する。基礎自治体運営館の状況を見ると、町村立館の8割弱、市立館の7割弱が「予算なし」である。これに対し、国立館は「予算なし」が5割弱と最も低い(それでも半数近い)。国立館では1億円以上の予算を持つ館が1割余り(約8館)、500万円以上の予算を持つ館が2割と、相対的に恵まれている。都道府県立館は「予算なし」5割余り、500万円以上は1割弱と中間的位置にある。

6. 資料等の収集保管

(4) 収蔵に用いられている割合

収蔵庫が限界に達している館の比率は63.7%を上回り、深刻な事態となっている。

表6-4 本館施設の収蔵庫の使用割合(全体 / 館種別・設置者別・法区分別)「Q12-7」

		回答数	3割未満	3割以上、 5割未満	5割以上、 7割未満	7割以上、 9割未満	9割以上 (ほぼ、満杯 の状態)	収蔵庫に入り きらない資 料がある
全体		2,228	7.3	2.2	6.1	20.7	39.3	24.4
館種	総合	126	1.6	0.8	8.7	19.8	27.8	41.3
	郷土	284	4.9	0.7	5.3	17.6	36.3	35.2
	美術	481	5.2	1.5	5.0	22.7	45.5	20.2
	歴史	1,049	7.7	2.9	6.6	20.2	39.4	23.3
	自然史	94	6.4	5.3	4.3	25.5	35.1	23.4
	理工	97	21.6	3.1	7.2	19.6	27.8	20.6
	動物園	34	17.6	0.0	0.0	23.5	47.1	11.8
	水族館	30	6.7	0.0	10.0	30.0	43.3	10.0
	植物園	27	18.5	3.7	3.7	18.5	51.9	3.7
動水植	6	16.7	0.0	16.7	16.7	33.3	16.7	
設置者	国立	64	3.1	1.6	10.9	21.9	37.5	25.0
	都道府県立	343	7.9	3.5	5.8	19.8	41.7	21.3
	市立	1,004	7.0	1.7	4.4	20.2	38.7	28.0
	町村立	313	6.1	1.6	7.3	20.1	36.7	28.1
	公益法人等	378	6.6	2.4	8.2	22.5	42.6	17.7
	会社個人等	126	15.9	4.0	7.9	23.0	34.1	15.1
法区分	登録博物館	631	1.9	1.6	3.6	22.7	41.2	29.0
	博物館指定施設	256	3.9	1.6	10.5	24.6	38.3	21.1
	上記以外の施設	1,341	10.5	2.6	6.3	19.1	38.6	22.9

収蔵庫の状況はきわめて深刻である。9割以上が満杯となっている館が4割、収蔵庫に入りきらない資料を抱える館が2割半に達し、両者を合わせると6割強に上る。つまり、3館のうち2館が事実上、収蔵限界に達していることになる。さらに、7割以上を収蔵している館まで含めると8割半に達し、大半の館が逼迫状態にある。余裕がある館(5割未満)はわずか1割弱、10館のうち1館にも満たない。なお、このデータには開館年数が浅い館も含まれている。これらの館は当然ながら収蔵庫に余裕があるため、これらを除外すると、実質的な収蔵庫の占有率はさらに高まり、逼迫度はいっそう深刻となる。

6. 資料等の収集保管

(5) 外部の収蔵を必要としているか

本館施設の外部に収蔵場所を持つ館は3割強に留まり、7割弱が外部収蔵場所を持たない。収蔵限界に達しているにもかかわらず、外部収蔵施設で対応できない館が多数存在する。

表6-5 本館施設の外部収蔵場所(全体 / 館種別・設置者別・法区分別)「Q12-8」

		回答数	設けている (%)
全体		2,348	32.8
館種	総合	129	48.1
	郷土	293	46.8
	美術	502	27.5
	歴史	1,091	35.4
	自然史	98	19.4
	理工	114	21.1
	動物園	40	5.0
	水族館	36	5.6
	植物園	33	0.0
	動水植	12	0.0
設置者	国立	68	26.5
	都道府県立	364	19.2
	市立	1,063	37.7
	町村立	320	41.6
	公益法人等	393	28.0
	会社個人等	140	27.1
法区分	登録博物館	639	38.8
	博物館指定施設	265	28.7
	上記以外の施設	1,444	30.9

本館施設の外部に収蔵場所を持つ館は3割強に留まり、7割弱が外部収蔵場所を持たないことが明らかになった。つまり、3館のうち2館は本館の収蔵庫のみに依存しており、収蔵スペースの拡張手段を持たない状況にある。収蔵庫の6割強が限界(9割以上満杯+入りきらない)に達していたことを考えると、収蔵限界に達しているにもかかわらず、外部収蔵施設で対応できない館が多数存在することになる。

6. 資料等の収集保管

(6) 資料台帳に記載されている資料の割合

資料台帳へ資料情報を記載する割合は、美術系博物館で特に高く、「ほとんどすべて」「4分の3程度」と回答した割合は8割強となった。また、理工系・水族館・動水植では5割近くが資料台帳を作成していない。

表6-6 資料台帳に記載されている資料の割合(全体 / 館種別・設置者別)「Q12-9」

		(%)						
		回答数	ほとんどすべて	4分の3程度	半分程度	4分の1程度	ほんの少し	「資料台帳」は未作成
全体		2,322	46.0	18.3	10.4	3.9	5.2	16.1
館種	総合	125	37.6	23.2	21.6	4.0	4.8	8.8
	郷土	293	37.9	23.5	11.9	5.8	4.8	16.0
	美術	495	68.7	12.9	5.5	1.4	3.8	7.7
	歴史	1,082	43.2	21.1	10.4	4.0	5.7	15.7
	自然史	96	22.9	12.5	17.7	12.5	11.5	22.9
	理工	111	29.7	12.6	8.1	1.8	2.7	45.0
	動物園	39	61.5	5.1	12.8	2.6	5.1	12.8
	水族館	36	30.6	8.3	11.1	2.8	2.8	44.4
	植物園	33	27.3	15.2	15.2	6.1	6.1	30.3
	動水植	12	41.7	0.0	8.3	0.0	0.0	50.0
設置者	国立	66	57.6	12.1	9.1	0.0	4.5	16.7
	都道府県立	357	56.0	14.0	7.8	3.1	2.2	16.8
	市立	1,049	43.1	20.1	11.1	3.4	5.1	17.2
	町村立	317	34.4	21.1	15.8	6.9	6.0	15.8
	公益法人等	391	51.9	19.7	7.4	3.8	5.9	11.3
	会社個人等	142	47.2	9.2	9.2	4.2	9.2	21.1

前々回調査から項目化した資料台帳「未作成」の館園の割合が、理工系・水族館・動水植など自然系博物館で高く、継続して増加傾向にある。一方で、前回調査以降、動物園における台帳整備が進展しており、「ほとんどすべて」「4分の3程度」が7割弱と高い割合となったのが注目される。また、設置者別では、前回調査から国立館における整備が進んでいる様子が見える。

6. 資料等の収集保管

(7) 電子データ化された資料台帳の有無

資料台帳を電子データ化している館園の割合は全体の6割強であり、特に総合博物館では8割強、美術館、動物園では7割近い施設で電子データ化が行われている。

表6-7 電子データ化された資料台帳の有無(全体 / 館種別・設置者別)「Q12-10」

(%)

		回答数	ある
全体		2,337	62.6
館種	総合	128	82.8
	郷土	294	64.3
	美術	501	69.9
	歴史	1,086	59.3
	自然史	96	61.5
	理工	113	45.1
	動物園	39	69.2
	水族館	35	40.0
	植物園	33	51.5
	動水植	12	50.0
設置者	国立	67	79.1
	都道府県立	361	71.5
	市立	1,057	61.1
	町村立	317	54.9
	公益法人等	391	65.0
	会社個人等	144	54.2

資料台帳を電子データ化している施設は、前回調査から1～2割の大幅な増加が見受けられる。その背景には、政府・地方行政によるデジタル化推進の流れとともに、コロナ禍で必要に迫られたデジタル技術の発展と環境の整備、その導入に対する優先的な資金投与が大きく影響したことが考えられよう。前回調査まで導入率が低かった町村立・公益法人・会社個人等の館園においてもこの5年間で2割近くデータベース化が進んだことがわかり、今後も増加するとみられる。

6. 資料等の収集保管

(8) ホームページを使った目録情報の公開

紙・電子媒体による資料目録の作成は、全体の6割弱、総合博物館・美術館の7割以上が行っているが、館のホームページを使った情報の公開を行っている館は最大で3割程度。

表6-8 館のホームページを使った「目録情報」の公開(全体 / 館種別・設置者別・法区分別)「Q12-11b」

(%)

		回答数	している
全体		2,278	16.4
館種	総合	123	30.9
	郷土	284	7.7
	美術	481	27.4
	歴史	1,069	13.7
	自然史	95	14.7
	理工	110	6.4
	動物園	36	13.9
	水族館	35	5.7
	植物園	35	17.1
	動水植	10	10.0
設置者	国立	65	49.2
	都道府県立	358	33.8
	市立	1,029	12.1
	町村立	314	7.0
	公益法人等	378	17.5
	会社個人等	134	6.0

前回調査と比較すると、資料目録の作成は進展しているが、ホームページを使った「目録情報」の公開の増加は比較的緩やかである。情報セキュリティやコンプライアンスへの対応といった、専門的かつ厳しく達成が求められる業務が新しく発生することから、従来の職員体制内での対応は困難なのが現実であろう。

7. 調査研究

(1) 調査研究の使命・設置目的での位置づけ

調査研究を位置づけているのは全体では約半数だが、登録・指定では4分の3にのぼる。設置者別では国都道府県立で高い一方で、市立・町村立・会社個人等では半数以下。

表7-1 調査研究の使命・設置目的での位置づけ(全体 / 館種別・設置者別・法区分別)「Q13-1-a」

		回答数	(%)	
			あてはまる	あてはまらない
全体		2,346	52.1	47.9
館種	総合	129	73.6	26.4
	郷土	292	44.5	55.5
	美術	500	56.2	43.8
	歴史	1,088	51.2	48.8
	自然史	98	58.2	41.8
	理工	114	24.6	75.4
	動物園	39	71.8	28.2
	水族館	40	70.0	30.0
	植物園	34	47.1	52.9
	動水植	12	25.0	75.0
設置者	国立	70	60.0	40.0
	都道府県立	364	70.1	29.9
	市立	1,055	49.0	51.0
	町村立	316	40.8	59.2
	公益法人等	400	59.0	41.0
	会社個人等	141	31.2	68.8
法区分	登録博物館	642	74.9	25.1
	博物館指定施設	268	73.9	26.1
	上記以外の施設	1,436	37.9	62.1

調査研究は資料価値を向上させる基礎となる活動だが、法に準拠する登録・指定施設で高く、いわゆる博物館類似施設で低い、対象的な結果となった。設置者別では小規模自治体・会社個人等では過半数の施設で位置づけられていない。館種別では都道府県立に多い「総合」で高く、町村に多い「郷土」で低い。繁殖研究などを反映し、「動物園」・「水族館」で高い一方、「理工」で極端に低いことが目を引く。前回は全体で50.7%であったが1.4ポイント上昇している。全体の傾向もほとんど変わらない。

7. 調査研究

(2) 科学研究費指定機関の指定・申請希望

登録館のうち指定機関はわずか5.5%。科研費指定機関への準備・希望は「総合」、「自然史」、で比較的高い一方、その他の館種では7～9割が希望せず低調。

表7-2 科学研究費補助金の申請資格となる「研究機関」の指定(全体 / 館種別・設置者別・法区分別)「Q13-3」

(%)

		回答数	すでに指定を受けている	指定を受けていないが、指定を受けることを希望して準備をしている	指定を受けることを希望しているが、指定に向けた準備はしていない	指定を受けていないし、希望もしていない
全体		2,314	4.8	1.0	11.2	83.0
館種	総合	128	18.8	0.8	15.6	64.8
	郷土	288	0.0	0.3	4.5	95.1
	美術	489	5.1	1.6	15.7	77.5
	歴史	1,079	2.9	0.6	9.6	86.8
	自然史	96	14.6	3.1	22.9	59.4
	理工	112	7.1	1.8	4.5	86.6
	動物園	38	2.6	0.0	18.4	78.9
	水族館	39	5.1	5.1	17.9	71.8
	植物園	33	18.2	0.0	9.1	72.7
	動水植	12	0.0	0.0	8.3	91.7
設置者	国立	68	54.4	4.4	1.5	39.7
	都道府県立	357	9.2	2.0	20.4	68.3
	市立	1,042	0.5	0.7	10.3	88.6
	町村立	312	0.0	0.3	8.3	91.3
	公益法人等	396	8.8	1.5	10.1	79.5
	会社個人等	139	0.7	0.0	8.6	90.6
法区分	登録博物館	632	5.5	1.9	19.3	73.3
	博物館指定施設	265	18.5	2.3	14.7	64.5
	上記以外の施設	1,417	1.9	0.4	6.9	90.8

現在、科研費指定機関となっているのは「登録博物館」の中ではわずか5.5%、準備中・希望の21.2%をあわせ4分の1が前向きである。大学博物館などを含む「博物館指定施設」では指定機関18.5%、準備中・希望が17.0%と3分の1が前向き。館種別では「総合」、「自然史」では全体に科研費に前向きな一方、「郷土」、「歴史」、「理工」では希望していない割合が85%を超える。「博物館類似施設」でも希望しない施設が9割超え、設置者別でも小規模な設置者になるほど希望しない施設が増え、それぞれ前回より希望しない施設が若干増えている。

8. 展示

(1) 常設展示の有無

常設展示は約9割が実施、ただし美術館は約7割にとどまり、相対的に少ない。

表8-1 常設展示の有無(全体／館種別・設置者別)(全体 / 館種別・設置者別)「Q14-1」

(%)

		回答数	行っている
全体		2,363	88.1
館種	総合	129	93.8
	郷土	292	94.2
	美術	502	69.5
	歴史	1,099	93.3
	自然史	98	94.9
	理工	117	88.0
	動物園	39	92.3
	水族館	40	97.5
	植物園	35	85.7
	動水植	12	83.3
	設置者	国立	70
都道府県立		366	89.9
市立		1,066	90.3
町村立		317	93.4
公益法人等		399	77.7
会社個人等		145	84.1

常設展示の状況(館種別)では、全体で「大規模更新がない限りほぼ同じ(固定型)」が5割強と最多である。館種別では動物園が8割強、動水植が8割、郷土・理工・植物園は7割前後と固定型が中心となる。また、「特定の展示室・コーナーを一定期間ごとに展示替え(コーナー更新)」は全体で約3割だが、総合と水族館では約5割と高い。「コーナーに限らず一定期間ごとに展示替え(広範更新)」は全体で1割強にとどまる一方、美術館は4割強と突出している。展示替え頻度(当該設問の回答施設)では、全体で年1回以上が8割強で、植物園・動水植・美術館・水族館は9割以上、動物園は「2年に1回」が3割強と相対的に高い。

8. 展示

(2) 大規模更新の実施状況

常設の大規模更新は全体で3割強。水族館・理工は6割前後と高く、美術・植物園は2割強にとどまる

表8-2 大規模更新の実施状況(全体 / 館種別・設置者別)「Q14-1-2」

(%)

		回答数	ある
全体		2,025	31.1
館種	総合	117	41.0
	郷土	270	25.6
	美術	339	22.1
	歴史	996	29.5
	自然史	91	42.9
	理工	98	55.1
	動物園	36	44.4
	水族館	39	61.5
	植物園	30	23.3
	動水植	9	44.4
	設置者	国立	61
都道府県立		319	38.2
市立		939	29.3
町村立		290	21.0
公益法人等		299	35.8
会社個人等		117	31.6

常設展示の大規模更新の実施状況では、リニューアルを「実施した」施設は全体で3割強にとどまり、館種差が大きい。水族館(6割強)・理工(6割弱)は実施が進む一方、美術・植物園は2割強で、常設の大規模更新は相対的に少ない。

大規模更新の必要性では全体で「不要」が5割強だが、動物園は「必要(計画あり+計画なし)」が約8割強、水族館も8割弱と高く、更新ニーズが強い。自然史・理工は「必要だが計画なし」が5割弱で、必要性の認識に対して計画化が追いつかない層が示唆される。総じて館種により、「実施が進む(理工・水族館)」「必要性が突出(動物園・水族館)」「不要が多い(美術・植物園)」という傾向がうかがえる。

8. 展示

(3) 特別展を開催している割合

企画展は全体で8割弱が開催。総合・美術・水族館は9割前後、動物園・植物園は5割強にとどまる。

表8-3 特別展を開催している割合(全体 / 館種別・設置者別)「Q14-2」

		回答数	開催している (%)
全体		2,357	79.1
館種	総合	128	92.2
	郷土	291	74.2
	美術	500	89.4
	歴史	1,097	77.0
	自然史	98	71.4
	理工	117	73.5
	動物園	39	53.8
	水族館	40	87.5
	植物園	35	51.4
	動水植	12	75.0
設置者	国立	70	84.3
	都道府県立	366	84.4
	市立	1,064	81.8
	町村立	315	73.3
	公益法人等	399	79.9
	会社個人等	143	53.8

企画展の開催では、全体で「開催している」が8割弱と多数派で、総合・美術・水族館は9割前後と高い一方、動物園・植物園は5割強にとどまる。開催頻度では、全体は「毎年1回以上」が7割で、実施館の多くが年次開催を基本としている。館種別では美術・水族館は「毎年1回以上」が8割前後、郷土・自然史は6割弱と相対的に低い。単独・共催については、全体は単独開催が8割強で主流だが、美術・理工・植物園は共催が2割弱と相対的に高く、連携を前提に企画展を組む館種があることが示される。

8. 展示

(4) 展示の理解を促進する方法の導入

理解促進として最も取り入れられているのはパンフレットであり、人による解説ツアーやギャラリートークも6割が導入している。またパネルの手直しは7割が取り組んでいるが、音声ガイドやタブレット端末の導入は1～2割台と低い。

表8-4 展示の理解を促進する方法の導入(全体 / 館種別・設置者別)「Q14-3」

		展示案内パンフレットの作成		出品目録の作成		解説シートの作成		ワークシートの作成		有料の展示解説書(図録等)の作成		解説パネル等の見直し、追加		音声ガイドシステム(レーザー等)の導入		タブレット端末やスマートフォン等を活用した鑑賞支援		解説ツアー、ギャラリートーク		展示内容に関する演説、体験ワークショップ(演劇、サイエンスショー等を含む)		展示内容の理解を促進するための講演会、シンポジウム	
		回答数	している	回答数	している	回答数	している	回答数	している	回答数	している	回答数	している	回答数	している	回答数	している	回答数	している	回答数	している	回答数	している
全体		2,356	78.4	2,353	42.5	2,352	44.3	2,343	29.1	2,347	39.6	2,353	70.5	2,348	14.1	2,349	20.1	2,348	60.3	2,350	47.2	2,350	51.4
館種	総合	128	85.9	128	51.6	128	48.4	129	48.1	128	55.5	129	82.2	129	21.7	129	33.3	129	74.4	128	62.5	129	72.9
	郷土	290	75.9	289	24.6	288	38.9	288	19.1	287	24.7	287	62.4	287	5.9	288	12.2	288	44.8	289	34.9	287	41.5
	美術	501	76.8	502	77.3	499	48.7	496	31.9	499	56.9	500	78.0	500	18.6	500	18.6	500	75.6	501	56.3	501	59.5
	歴史	1,097	81.4	1,096	39.4	1,097	45.2	1,092	26.3	1,094	41.0	1,097	67.1	1,093	14.5	1,093	20.3	1,092	56.7	1,092	40.2	1,095	49.6
	自然史	98	79.6	97	16.5	98	35.7	97	34.0	98	27.6	98	74.5	98	11.2	97	21.6	97	53.6	98	61.2	98	51.0
	理工	116	69.8	115	8.7	116	34.5	116	38.8	115	10.4	116	61.2	115	14.8	116	28.4	116	43.1	116	66.4	115	33.9
	動物園	40	67.5	40	15.0	40	47.5	40	40.0	40	15.0	40	82.5	40	5.0	40	22.5	40	72.5	40	65.0	40	62.5
	水族館	40	70.0	40	5.0	40	57.5	39	41.0	40	10.0	40	97.5	40	5.0	40	20.0	40	82.5	40	60.0	39	48.7
	植物園	34	52.9	34	23.5	34	26.5	34	17.6	34	14.7	34	64.7	34	2.9	34	14.7	34	61.8	34	41.2	34	47.1
動水植	12	66.7	12	8.3	12	33.3	12	25.0	12	0.0	12	75.0	12	0.0	12	16.7	12	66.7	12	50.0	12	50.0	
設置者	国立	70	80.0	69	43.5	70	44.3	70	42.9	69	33.3	70	74.3	70	32.9	70	37.1	70	65.7	70	54.3	69	60.9
	都道府県立	364	82.7	365	54.5	364	57.7	358	55.3	363	52.9	364	77.2	363	27.5	363	38.3	364	77.5	365	70.1	363	70.2
	市立	1,063	78.9	1,063	41.7	1,061	44.8	1,060	28.4	1,058	41.7	1,062	69.7	1,058	9.2	1,059	15.5	1,060	60.2	1,059	50.4	1,062	54.2
	町村立	316	76.9	315	24.4	316	37.3	315	18.7	316	26.3	316	61.1	315	7.6	314	12.4	316	42.4	316	32.9	315	36.5
	公益法人等	399	75.7	398	54.3	398	40.2	397	18.4	399	39.6	399	75.7	399	15.8	400	18.5	397	59.4	398	34.7	398	46.5
	会社個人等	144	74.3	143	24.5	143	34.3	143	14.0	142	22.5	142	63.4	143	16.1	143	20.3	141	56.0	142	27.5	143	25.2

展示内容の理解促進については、紙媒体と対人プログラムが中心である。パンフレット作成は8割弱、パネル見直し・追加は7割と高く、基盤整備が広く進む。出品目録・解説シート・有料解説書はそれぞれ4割前後、ワークシートは3割で、教材・刊行の厚みに差がある。対人プログラムは解説ツアー等が6割、講演会等が5割強、体験ワークショップ等が5割弱と一定程度普及している。一方、デジタルツールの活用については音声ガイドが1割強、端末活用が2割にとどまっている。

9. 教育普及

(1) 教育普及活動の実施状況

全体として「実技・対話等を伴う体験型の活動」の実施は高比率だが、郷土はいずれの活動も実施率が低い。町村立・公益法人等・会社個人等も、実施率がほぼ4割に満たない。

表9-1 2023年度の教育普及活動の種類(全体 / 館種別・設置者別)「Q15-1」

(%)

		座学主体の単発の講演会、シンポジウム等：実施状況		座学主体の連続講座：実施状況		実技・対話等を伴う体験型の活動：実施状況		映画会やコンサート等：実施状況		現地見学会・観察会等：実施状況	
		回答数	した	回答数	した	回答数	した	回答数	した	回答数	した
全体		2,357	49.3	2,341	24.8	2,335	54.2	2,331	24.9	2,333	34.8
館種	総合	129	66.7	128	45.3	126	77.8	127	31.5	128	56.3
	郷土	289	42.2	287	23.7	287	43.2	283	17.7	286	34.3
	美術	501	49.7	496	16.7	501	61.3	499	35.5	498	19.3
	歴史	1,097	48.8	1,090	28.7	1,087	45.8	1,085	21.7	1,084	30.7
	自然史	98	54.1	98	18.4	97	76.3	96	10.4	98	73.5
	理工	117	49.6	117	19.7	115	75.7	115	34.8	114	54.4
	動物園	40	62.5	40	17.5	39	71.8	40	22.5	38	60.5
	水族館	40	40.0	40	2.5	39	71.8	40	17.5	40	60.0
	植物園	34	41.2	33	27.3	33	48.5	34	23.5	35	77.1
	動水植	12	41.7	12	8.3	11	54.5	12	41.7	12	33.3
設置者	国立	69	60.9	69	21.7	68	55.9	68	25.0	67	35.8
	都道府県立	362	72.1	358	38.5	357	76.2	353	42.2	358	53.4
	市立	1,062	51.8	1,056	29.3	1,057	57.9	1,055	26.4	1,056	37.4
	町村立	317	38.2	314	17.5	314	43.3	312	11.9	312	31.1
	公益法人等	404	39.1	403	13.4	400	39.0	402	19.7	399	19.3
	会社個人等	143	21.7	141	7.1	139	37.4	141	14.2	141	19.1

前回調査と比べて、全体として実施が大きく落ち込んだ項目はなく、コロナ禍以降、活動は回復したといえる。実施率が高いのは、館種別では総合、設置者別では都道府県立であり、一方、平均的なのは館種別では歴史、設置者別では市立、いずれも前回と同様の結果である。大きく変化した項目は、自然史の「実技・対話等を伴う体験型の活動」で、前回結果の58.4%から20ポイント近く上昇したほか、前々回まで目を向ければ、動物園が「座学主体の活動」に変わらず力を入れている(37.2%→68.3%→62.5%)。

9. 教育普及

(2) 学校連携の実績

学校からの来館は全体として微増。ただし職場体験での来館は、受入館種の偏りが開く傾向にある。「教員対象の講座や講習会」が全体で前回調査の54.7%から19.0%に激減。

表9-2 2023年度の学校連携の実績(全体 / 館種別・設置者別)「Q15-4」

		授業の一環として、児童・生徒が来館すること		遠足や修学旅行等、行事の一環として、学校が団体で来館すること		職場体験の一環として、児童・生徒が来館すること		学芸員が博物館で、児童・生徒を指導すること		学芸員が学校に出向いて、児童・生徒を指導すること		教員に対して、来館のための事前のオリエンテーションを行うこと	
		回答数	あった	回答数	あった	回答数	あった	回答数	あった	回答数	あった	回答数	あった
全体		2,355	87.6	2,350	73.6	2,345	53.3	2,334	51.9	2,336	36.6	2,334	30.1
館種	総合	128	89.1	127	84.3	128	71.9	127	74.8	127	59.1	127	44.9
	郷土	289	93.4	288	63.5	287	46.3	284	51.1	286	40.9	287	26.8
	美術	503	78.5	502	64.9	502	48.0	501	52.5	500	29.4	499	28.1
	歴史	1,095	88.9	1,093	72.9	1,089	48.0	1,084	48.4	1,085	33.6	1,084	26.7
	自然史	98	91.8	98	90.8	98	71.4	97	67.0	97	56.7	97	46.4
	理工	116	87.9	116	92.2	116	72.4	115	45.2	115	38.3	115	44.3
	動物園	39	92.3	39	94.9	39	89.7	39	56.4	39	41.0	39	41.0
	水族館	40	97.5	40	100.0	40	92.5	40	72.5	40	67.5	40	35.0
	植物園	35	91.4	35	88.6	34	73.5	35	31.4	35	17.1	34	26.5
	動水植	12	83.3	12	100.0	12	91.7	12	33.3	12	25.0	12	33.3
設置者	国立	69	87.0	69	91.3	69	55.1	69	47.8	69	31.9	69	31.9
	都道府県立	361	93.1	360	87.5	360	74.2	358	68.2	358	55.3	356	53.1
	市立	1,062	93.0	1,061	75.3	1,057	57.0	1,054	54.4	1,057	41.2	1,057	29.1
	町村立	317	91.5	315	63.8	315	45.1	312	51.6	314	39.5	310	22.6
	公益法人等	402	69.2	402	62.2	401	34.2	399	39.8	396	14.4	399	19.5
	会社個人等	144	76.4	143	70.6	143	44.8	142	28.9	142	13.4	143	24.5

次頁に続く

学校来館はコロナ禍の社会的影響が長引く傾向を予想した。来館自体は減っていないが、職場体験の受入において、総合・郷土・美術・歴史で5～10%減となり、特に5割を切る館種が出てきた。最も変化が顕著であるのは「教員対象の講座や講習会」で、一旦休止した活動が再開できていない様子が見える。新規調査項目で博物館法改正にも関わる「デジタルアーカイブの活用」は、検討できるほどの活動が開始されていない。一方「オンライン授業」は、動物園・水族館、国立・都道府県立の大規模館が取組みを牽引しつつある。

9. 教育普及

(2) 学校連携の実績

表9-2 2023年度の学校連携の実績(全体 / 館種別・設置者別)「Q15-4」

前頁より

(%)

	教員対象の講座や講習会を開くこと	教育委員会等が行う教員研修と連携して、館が事業や活動を行うこと		学校に資料や図書を貸し出すこと		特定の学校といっしょに、博物館を利用した教育実践の研究をすること		デジタルアーカイブを活用した授業		インターネットを使ったオンライン授業			
		回答数	あった	回答数	あった	回答数	あった	回答数	あった	回答数	あった		
全体	2,335	19.0	2,335	25.6	2,341	23.8	2,334	10.7	2,342	3.5	2,345	8.7	
館種	総合	127	34.6	128	39.1	129	43.4	126	15.9	128	8.6	128	14.8
	郷土	286	14.7	286	29.4	286	32.5	283	6.4	285	2.1	287	4.9
	美術	498	19.5	498	22.1	502	13.1	499	12.8	499	3.6	501	8.0
	歴史	1,085	14.2	1,086	22.9	1,087	21.5	1,088	8.5	1,091	2.7	1,091	5.4
	自然史	98	34.7	98	40.8	97	43.3	97	21.6	98	10.2	97	16.5
	理工	115	30.4	114	35.1	114	31.6	115	10.4	115	1.7	115	13.9
	動物園	39	35.9	39	25.6	39	46.2	39	20.5	39	7.7	39	48.7
	水族館	40	22.5	40	17.5	40	25.0	40	27.5	40	5.0	40	37.5
	植物園	35	34.3	34	14.7	35	2.9	35	8.6	35	0.0	35	2.9
	動水植	12	25.0	12	25.0	12	16.7	12	0.0	12	0.0	12	33.3
設置者	国立	69	23.2	69	30.4	69	27.5	68	17.6	69	10.1	69	20.3
	都道府県立	358	41.9	356	41.9	359	38.7	356	21.9	359	7.5	359	20.6
	市立	1,053	16.6	1,056	26.2	1,054	25.9	1,053	8.2	1,057	2.3	1,060	5.9
	町村立	313	13.7	311	29.9	315	25.1	315	8.9	315	2.2	314	5.1
	公益法人等	399	11.5	400	11.3	402	8.7	400	8.3	401	3.2	401	4.5
	会社個人等	143	9.8	143	9.1	142	9.2	142	9.2	141	2.8	142	12.7

10. 開館状況

(1) 年間開館日数

300日以上開館している館が全体の5割強で、前回調査と同程度。全体の中央値も308日で、こちらも前回調査と同程度。

表10-1 2023年度の年間開館日数(全体 / 館種別・設置者別)「Q8-1」

		回答数	50日未満	50～99日	100～149日	150～199日	200～249日	250～299日	300～324日	325日以上
			(%)							
全体		2,345	2.5	1.1	2.2	5.5	10.1	24.8	38.3	15.6
館種	総合	129	1.6	1.6	1.6	7.8	9.3	20.9	45.0	12.4
	郷土	291	2.1	1.0	2.1	2.1	8.2	27.8	43.3	13.4
	美術	496	3.4	1.0	3.6	10.3	17.1	30.8	24.4	9.3
	歴史	1,092	2.7	1.3	2.0	4.9	8.9	23.3	40.0	17.0
	自然史	99	3.0	1.0	2.0	3.0	9.1	23.2	48.5	10.1
	理工	113	1.8	0.9	0.9	2.7	5.3	25.7	52.2	10.6
	動物園	39	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	12.8	51.3	30.8
	水族館	39	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	10.3	12.8	74.4
	植物園	35	0.0	0.0	0.0	5.7	5.7	14.3	48.6	25.7
	動水植	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
設置者	国立	70	1.4	2.9	7.1	7.1	15.7	12.9	40.0	12.9
	都道府県立	361	2.2	0.3	1.4	3.9	8.6	19.9	45.7	18.0
	市立	1,059	1.8	0.6	0.8	2.3	7.5	26.5	47.2	13.3
	町村立	316	2.2	1.9	2.2	5.7	11.4	28.5	36.7	11.4
	公益法人等	395	4.1	1.8	5.1	14.7	15.4	24.3	15.4	19.2
	会社個人等	144	5.6	2.8	3.5	6.9	13.2	22.9	18.8	26.4

「50日未満」の館の比率が2.5%と前回調査(0.6%)より増加しているが、該当59館のうち、リニューアルのための閉館等で開館日数が「0日」の館が32館を占めている。館種別で見ると、前回同様に水族館や動物園、植物園、特に水族館の開館日数が多い。生きている生物のケアのために、常態的にスタッフの配置がされていることが関連していると考えられる。一方で、美術館は比較的开館日数は少ない。設置者別で見ると、公立館の開館日数が多い。

10. 開館状況

(2) ユニークベニューとしての施設貸出

博物館等の独特な雰囲気を活用した会議やイベント等のユニークベニューとしての貸出を行っている館は全体の1割強で前回とほぼ同じ程度。

表10-2 ユニークベニューとしての施設貸出状況(全体 / 館種別・設置者別)「Q8-5」

(%)

	回答数	ユニークベニューとして、館の施設を貸し出すことがある。
全体	2,392	12.8
館種	総合	14.1
	郷土	8.0
	美術	16.1
	歴史	12.5
	自然史	10.9
	理工	12.7
	動物園	4.9
	水族館	34.2
	植物園	8.8
	動水植	0.0
設置者	国立	23.2
	都道府県立	13.5
	市立	11.9
	町村立	8.8
	公益法人等	14.2
	会社個人等	18.4

館種別では、「水族館」での取組が多く、3割以上の館が実施している一方で、「動物園」での取組は少ない傾向。野外施設であることや、生きている動物への影響などから実施しづらいことなどが考えられる。設置者別で見ると「国立」で取り組んでいる館の比率が23.2%と最も多く、前回(15.9%)よりも増えている。

11. 入館者数

(1) 入館者数

年間の入館者数が1万人未満の館が全体の47.2%で、前回調査よりも7ポイント増えている。中央値(11,425人)も前回調査に比べて3,000人程度減少しており、全体的に年間入館者数が減少している。

表11-1 年間入館者数(全体 / 館種別・設置者別)「Q10-1」

		回答数	(%)									
			5千人未満	5千人～ 1万人未満	1万人～ 3万人未満	3万人～ 5万人未満	5万人～ 10万人未満	10万人～ 20万人未満	20万人～ 30万人未満	30万人～ 50万人未満	50万人～ 100万人未満	100万人以上
全体		2,359	32.3	14.9	21.5	8.1	8.0	7.9	2.7	2.2	1.4	0.9
館種	総合	130	12.3	14.6	30.0	15.4	13.8	8.5	0.8	3.1	1.5	0.0
	郷土	293	48.1	21.2	20.8	4.4	2.0	2.7	0.0	0.7	0.0	0.0
	美術	500	29.6	14.2	20.4	9.0	10.2	8.8	3.6	1.8	1.6	0.8
	歴史	1,097	38.4	15.6	23.0	8.0	6.8	5.0	1.5	0.9	0.5	0.3
	自然史	99	25.3	10.1	29.3	6.1	11.1	10.1	3.0	2.0	2.0	1.0
	理工	114	6.1	10.5	14.0	9.6	15.8	26.3	7.0	6.1	3.5	0.9
	動物園	41	2.4	0.0	0.0	2.4	12.2	22.0	19.5	19.5	12.2	9.8
	水族館	41	0.0	0.0	7.3	7.3	7.3	17.1	17.1	17.1	4.9	22.0
	植物園	32	6.3	18.8	18.8	9.4	6.3	25.0	3.1	6.3	6.3	0.0
	動水植	12	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	41.7	16.7	8.3	16.7	0.0
設置者	国立	68	23.5	13.2	19.1	7.4	5.9	10.3	2.9	4.4	5.9	7.4
	都道府県立	366	7.1	7.1	17.8	10.1	18.6	19.1	6.8	6.8	4.1	2.5
	市立	1,067	30.6	17.2	25.7	9.4	7.2	6.8	1.6	0.8	0.6	0.2
	町村立	321	55.1	19.6	19.6	2.8	0.9	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0
	公益法人等	395	41.5	13.7	18.0	7.8	7.1	5.6	2.5	2.3	1.3	0.3
	会社個人等	142	36.6	12.0	15.5	6.3	6.3	8.5	4.9	4.2	2.1	3.5

全体的な入館者数の減の要因として、新型コロナウイルス感染症が2023年5月上旬に感染症法の第5類に切り替わったものの、館運営や来館者層の意識に、いまだコロナ禍の影響が残ったことが考えられる。

館種別では、動物園、水族館、動水植の館で、入館者数の多い館の比率が高い傾向。これは前回調査と同様。特に水族館は100万人以上の館の比率が増えている。逆に「郷土」「歴史」は入館者数の多い館の比率は低く、「郷土」は5割近くの館が「5000人未満」。設置者別では、「国立」が入館者数の多い館の比率が大きい一方で、「町村立」は5割以上の館が「5000人未満」となった。

12. 入館料

(1) 常設展示の有料・無料の状況

他の設置者と比べて国立は無料の割合が高く、公益法人等は有料の割合が高い。

表12-1 常設展の料金徴収(全体 / 館種別・設置者別)「Q9-1a」

(%)

		回答数	有料	無料
全体		2,375	65.0	35.0
館種	総合	129	55.0	45.0
	郷土	301	44.2	55.8
	美術	487	85.0	15.0
	歴史	1,111	60.9	39.1
	自然史	101	65.3	34.7
	理工	116	64.7	35.3
	動物園	41	80.5	19.5
	水族館	41	100.0	0.0
	植物園	35	62.9	37.1
	動水植	13	84.6	15.4
設置者	国立	68	36.8	63.2
	都道府県立	359	66.6	33.4
	市立	1,073	64.6	35.4
	町村立	326	61.3	38.7
	公益法人等	404	71.8	28.2
	会社個人等	145	66.2	33.8

館種別における常設展の料金徴収は、水族館、美術、動物園、動水植で有料が8割を超え、郷土や総合は他の館種と比べて無料の館の割合が高い。

設置者別における常設展の料金徴収は、他の館種と比べて国立の無料の割合が6割を超えるのに対し、他の設置者の6割以上が有料となっている。

12. 入館料

(2) 特別展示の有料・無料の状況

館種別では美術、総合以外で特別展示の料金を徴収しているのは2割以下で、設置者別は都道府県が他の設置者と比べて2割近く有料の割合が高い。

表12-2 特別展の料金徴収(全体 / 館種別・設置者別)「Q9-1b」

(%)

		回答数	徴収している (特別展開催時 に、常設展の料金を 値上げする場合 を含む)	徴収していない (無料)	特別展は行って いない
全体		2,384	23.1	52.5	24.4
館種	総合	127	33.9	55.1	11.0
	郷土	299	8.0	64.2	27.8
	美術	505	53.7	29.5	16.8
	歴史	1,109	15.6	58.3	26.1
	自然史	100	13.0	60.0	27.0
	理工	115	18.3	56.5	25.2
	動物園	41	0.0	43.9	56.1
	水族館	40	5.0	75.0	20.0
	植物園	35	8.6	37.1	54.3
	動水植	13	7.7	53.8	38.5
設置者	国立	69	24.6	56.5	18.8
	都道府県立	366	43.2	40.2	16.7
	市立	1,076	23.0	55.5	21.5
	町村立	325	9.2	61.5	29.2
	公益法人等	404	20.5	52.5	27.0
	会社個人等	144	10.4	38.9	50.7

館種別における特別展示の料金を徴収しているのは美術が5割、総合が3割を超えるのに対して、他の館種では特別展示の料金を徴収しているのは2割以下となっている。

設置者別における特別展示の料金徴収は、都道府県が他の設置者と比べて2割近く有料の割合が高く、会社個人等ではそもそも特別展を実施していない割合が5割と高くなっている。

13. バリアフリー、ユニバーサル対応状況

(1) バリアフリーへの施設面の対応

施設改善は堅調な伸びを示す。聴覚障害者対応は大きく向上。発達障害に対する取組みは進まず。

表13-1 バリアフリーへの施設面の対応(全体 / 館種別・設置者別)「Q11-1」

(%)

		a) 車イスの貸し出し		b) 障害者に対応したエレベーターの設置		c) 多機能トイレの設置		d) オストメイト対応のトイレの設置		e) 視覚障害者用点字解説の提供		f) 介助犬の同伴受け入れ		g) 筆談や手話対応等、聴覚障害者への対応	
		回答数	している	回答数	している	回答数	している	回答数	している	回答数	している	回答数	している	回答数	している
全体		2,403	77.5	2383	45.1	2400	76.6	2397	29.0	2397	7.8	2392	65.3	2393	50.4
館種	総合	129	89.9	128	67.2	129	89.9	129	36.4	128	11.7	129	75.2	129	58.9
	郷土	299	69.6	297	30.6	298	68.1	299	20.7	299	5.7	298	55.4	298	42.3
	美術	511	79.6	509	52.7	511	77.5	508	29.7	509	6.7	507	62.7	509	50.9
	歴史	1,118	74.8	1106	39.6	1116	73.7	1116	27.5	1116	6.5	1112	62.9	1114	49.9
	自然史	100	78.0	98	51.0	100	78.0	99	26.3	99	19.2	100	78.0	100	52.0
	理工	117	91.5	117	73.5	117	94.0	117	38.5	117	12.8	117	83.8	115	57.4
	動物園	41	87.8	40	37.5	41	85.4	41	61.0	41	14.6	41	78.0	40	65.0
	水族館	40	95.0	40	60.0	40	90.0	40	55.0	40	12.5	40	92.5	40	55.0
	植物園	35	74.3	35	31.4	35	88.6	35	17.1	35	8.6	35	88.6	35	45.7
	動水植	13	84.6	13	46.2	13	92.3	13	38.5	13	7.7	13	61.5	13	46.2
設置者	国立	70	71.4	70	60.0	70	88.6	69	47.8	70	22.9	70	72.9	70	60.0
	都道府県立	369	93.5	363	68.9	369	93.8	367	53.4	366	21.6	366	86.6	366	69.9
	市立	1,081	82.1	1071	43.9	1081	80.1	1079	28.5	1078	5.1	1078	67.5	1077	54.3
	町村立	328	69.2	326	23.0	327	64.5	328	14.0	328	3.4	326	52.5	327	37.0
	公益法人等	408	64.7	406	45.8	406	63.1	407	19.9	408	4.4	406	53.0	407	38.1
	会社個人等	147	60.5	147	35.4	147	66.7	147	22.4	147	5.4	146	55.5	146	31.5

次頁に続く

今回の調査では、発達障害のある方への取組みとして、「11-1h.カームダウンスペース(発達障害向け)の設置」「11-1i.ソーシャルストーリーの作成、公開」の設問を追加したが、取り組む館はまだ全体の1%程度にとどまった。

前回調査からの継続的な設問への回答においては、障害者や高齢者への施設、設備面での対応のうち、前回調査で過半数を超えた項目は、いずれも「車椅子の貸出」74.5%→77.5%、「多機能トイレの設置」71.2%→77.6%、「介助犬の同伴受け入れ」60.6%→65.3%と取組みの向上が見られた。さらには「筆談や

13. バリアフリー、ユニバーサル対応状況

(1) バリアフリーへの施設面の対応

表13-1 バリアフリーへの施設面の対応(全体 / 館種別・設置者別)「Q11-1」

前頁より

(%)

		h) カームダウンスペース (発達障害向け)の 設置 ※新規質問項目		i) ソーシャルストーリー の作成、公開 ※新規質問項目		j) ウェブサイト等を用いた、 館の障害者・高齢者 対応についての案内		k) ウェブサイト等を用いた、 障害者・高齢者向け のアクセス案内		l) ウェブサイトの読み上げ・ 文字拡大機能等、 障害者・高齢者向けの 情報提供方法の工夫		m) 「障害者差別解消法」 「ユニバーサル・マナー」 等をテーマにした、 職員・スタッフ対象の 研修の実施	
		回答数	している	回答数	している	回答数	している	回答数	している	回答数	している	回答数	している
全体		2386	1.1	2386	1.3	2367	21.0	2384	10.7	2383	19.3	2389	16.2
館種	総合	128	5.5	128	2.3	125	28.0	129	14.7	129	17.8	128	20.3
	郷土	298	0.7	297	0.3	294	8.5	293	5.5	296	24.7	298	8.7
	美術	506	1.0	507	2.8	507	26.8	506	11.9	507	15.6	508	17.5
	歴史	1110	0.8	1110	0.8	1099	17.8	1110	9.1	1106	20.3	1110	14.7
	自然史	100	1.0	100	0.0	97	20.6	100	11.0	99	22.2	99	16.2
	理工	115	1.7	115	0.9	117	28.2	117	21.4	117	11.1	117	32.5
	動物園	41	0.0	41	0.0	40	42.5	41	19.5	41	26.8	41	26.8
	水族館	40	0.0	40	5.0	40	52.5	40	17.5	40	15.0	40	20.0
	植物園	35	0.0	35	0.0	35	28.6	35	17.1	35	20.0	35	22.9
	動水植	13	7.7	13	0.0	13	23.1	13	7.7	13	0.0	13	7.7
設置者	国立	70	4.3	69	10.1	70	31.4	70	20.0	70	21.4	70	17.1
	都道府県立	365	2.7	363	2.2	357	39.2	363	23.1	365	26.0	365	41.6
	市立	1073	0.6	1075	0.7	1067	19.3	1075	8.1	1072	26.5	1075	14.1
	町村立	326	0.0	325	0.3	321	7.8	323	4.6	323	13.6	325	5.5
	公益法人等	405	1.2	407	1.2	406	18.0	406	9.6	407	4.4	407	8.8
	会社個人等	147	2.0	147	1.4	146	20.5	147	10.2	146	2.1	147	10.9

手話対応等、聴覚障害者への対応」は13.2%→50.4%と、大幅な向上を果たして、過半数以上の館が取組む項目に加わった。

一方で、ウェブサイトでの取組みは低調である。そのことは、全13設問に対して、回答総数のバラツキ(最高はaの2,403。最低はj2,367)の中でも、ウェブ関連の設問(j~l)への回答数が総じて少ないことも、その反映と見ることも出来るだろう。

スタッフに対する研修機会の提供も、実施している館が14.5%→16.2%と前回調査から微増にとどまった。

14. ショップ・レストラン

(1)ミュージアムグッズ類の販売施設・場所の有無

ミュージアムグッズ類の販売施設および販売場所を設置しているのは全体の7割。館種別では、自然史、水族館が前回より大幅に増加した一方で、郷土館は5割を割り込んだ。

表14-1 ミュージアムグッズ類の販売施設・場所の有無(全体 / 館種別・設置者別)「Q7-1」

		(%)	
		回答数	ある
全体		2,407	67.7
館種	総合	132	65.2
	郷土	301	49.2
	美術	512	86.7
	歴史	1,115	64.6
	自然史	101	68.3
	理工	118	57.6
	動物園	41	80.5
	水族館	41	85.4
	植物園	33	54.5
	動水植	13	69.2
	設置者	国立	71
都道府県立		370	73.2
市立		1,080	70.7
町村立		330	54.8
公益法人等		411	70.6
会社個人等		145	64.8

販売状況については、独立した売り場は2割強であり、その他は入館券・チケット売り場併設が約3割、入館券・チケット売り場対応が4割強である。館種別では、独立した売り場を有するのは、動植物、動物園、水族館が7割を超えており、ついで理工系博物館が5割強である。郷土博物館で独立した売り場を有する割合は1割弱で、7割が入館券・チケット売り場で対応している。

14. ショップ・レストラン

(2) レストラン・カフェの有無

全体の2割がレストランもしくはカフェを設置している。館種別では、動物園、水族館は前回よりも増加し、6割を超えているが、美術館や理工系博物館では若干減少している。

表14-2 レストラン・カフェの有無(全体 / 館種別・設置者別)「Q7-2」

(%)

		回答数	ある
全体		2,401	22.3
館種	総合	132	23.5
	郷土	298	8.7
	美術	510	39.8
	歴史	1,115	13.6
	自然史	101	14.9
	理工	118	28.8
	動物園	39	69.2
	水族館	41	63.4
	植物園	34	44.1
	動水植	13	53.8
設置者	国立	71	26.8
	都道府県立	367	44.1
	市立	1,080	16.2
	町村立	329	7.6
	公益法人等	411	25.3
	会社個人等	143	35.7

レストラン・カフェの運営については、場所を提供し資料料金を徴収する施設が全体の4割を占めており、直営は3割弱である。館種別では、動植物園は7割以上、動物園は5割以上と直営が多い。次いで動物園、郷土館も4割が直営である。自然史・理工系博物館、歴史博物館では、場所を提供し使用料を徴収する施設が約5割を占めている。植物園では、経営を委託し、手数料(売上の一定割合の額等)を徴収する施設が約3割と他の館種と比較して多い。総合博物館については、その他の運用と回答した施設が4割である。

15. 観光・インバウンド・キャッシュレス対応

(1) 観光客利用促進への取組み内容

全体の5割強の施設で、観光客利用促進への取組みを実施。館種別では水族館・動物園が最も高く7割を超え、6割を超えるものとして自然史・動物園・美術と続く。設置者別では都道府県立が7割を超え、6割を超えるものとして会社個人が続く。

表15-1 観光客の利用を促す取組み状況(全体 / 館種別・設置者別)「Q17-1」

(%)

		回答数	している
全体		2,345	55.7
館種	総合	126	58.7
	郷土	289	40.5
	美術	502	63.5
	歴史	1,093	53.4
	自然史	97	67.0
	理工	114	56.1
	動物園	40	72.5
	水族館	40	72.5
	植物園	32	53.1
	動水植	12	66.7
設置者	国立	68	55.9
	都道府県立	360	70.8
	市立	1,062	55.7
	町村立	315	45.4
	公益法人等	399	47.6
	会社個人等	141	62.4

前回調査時と比較すると全体的に伸びており、10ポイント以上の顕著な伸びを示したのは、館種別では自然史(前回57.4%)、理工(前回44.1%)、動物園(前回61.0%)、植物園(前回41.2%)、設置者別では国立(前回44.4%)であった。

15. 観光・インバウンド・キャッシュレス対応

(2) 入館料の支払い方法

クレジットカード、電子マネー等のキャッシュレス化の導入は全体の2.5割強。

表15-2 入館料の支払い(全体 / 館種別・設置者別)「Q17-2a」

(%)

	回答数	支払は不要 (入館無料)	現金での支払	クレジットカード、 デビットカード等 のカード決済	電子マネー等、 その他のキャッ シュレス決済	その他	
全体	2,335	33.1	67.3	25.2	29.9	1.7	
館種	総合	127	43.3	58.3	22.0	29.9	0.8
	郷土	286	53.1	47.2	8.0	11.2	0.0
	美術	503	12.5	88.1	43.1	46.3	1.8
	歴史	1,085	37.7	62.5	18.2	23.5	1.8
	自然史	95	32.6	67.4	28.4	35.8	1.1
	理工	114	35.1	65.8	33.3	33.3	1.8
	動物園	40	20.0	80.0	47.5	62.5	5.0
	水族館	40	2.5	97.5	67.5	67.5	7.5
	植物園	33	36.4	66.7	12.1	24.2	6.1
	動水植	12	16.7	75.0	58.3	66.7	8.3
設置者	国立	66	63.6	39.4	27.3	24.2	1.5
	都道府県立	360	31.9	69.4	46.4	51.7	3.1
	市立	1,056	32.9	67.8	18.0	24.9	1.0
	町村立	311	36.7	63.0	9.3	13.5	0.6
	公益法人等	400	27.0	72.5	31.5	32.5	3.0
	会社個人等	142	33.1	65.5	40.8	43.0	2.1

入館無料としている3割を除き、クレジットカード、電子マネー等のキャッシュレス化の導入については全体の2.5割強となっている。キャッシュレス化が進んでいるものとして、館種別では水族館・動水植・動物園・美術と続き、設置者別では都道府県立・会社個人等・公益法人等の順となり、前回調査時(1割程度)からコロナ禍を経て全体的に導入が進んでいることが分かった。

15. 観光・インバウンド・キャッシュレス対応

(3) Wi-Fiの設置状況

全体の5割近くの施設が、来館者が使用可能なWi-Fiを設置。館種別では総合・水族館・理工・動水植・自然が多く、設置者別では都道府県立が顕著に多い。

表15-3 Wi-Fiの設置状況(全体 / 館種別・設置者別)「Q7-3」

(%)

	回答数	館の関係者のみが使用できるWi-Fiを設置している。	館の関係者と、来館者が使用できるWi-Fiを設置している。	設置していない。	
全体	2,399	19.5	47.4	33.2	
館種	総合	132	16.7	65.2	18.2
	郷土	300	15.7	39.3	45.0
	美術	510	25.3	49.0	25.7
	歴史	1,113	17.6	45.1	37.3
	自然史	99	23.2	52.5	24.2
	理工	118	19.5	58.5	22.0
	動物園	40	17.5	42.5	40.0
	水族館	40	12.5	65.0	22.5
	植物園	34	29.4	26.5	44.1
	動水植	13	38.5	53.8	7.7
設置者	国立	71	21.1	47.9	31.0
	都道府県立	369	12.2	66.7	21.1
	市立	1,075	16.4	47.6	36.0
	町村立	328	13.4	44.5	42.1
	公益法人等	411	37.2	32.8	29.9
	会社個人等	145	23.4	43.4	33.1

来館者が利用可能なWi-Fiの設置率について、前回調査時(設置している:3割強、設置していない:5割)に比して、今回は設置率が逆転する結果となり、普及率が拡大していることがわかる。

16. 広報・情報公開

(1) 広報活動の実施状況

ウェブサイトを活用した広報が、館種にかかわらずまんべんなく実施されている。

表16-1 広報活動の内容(全体 / 館種別・設置者別)「Q16-1」

(%)

		友の会・後援会等、館の関連団体を通じた広報		学校へのポスター、チラシの配布		学校や教員の集会・会議等に出かけて行って説明		社会教育施設や社会教育団体へのポスター、チラシの配布		地方公共団体の広報誌への掲載		新聞・雑誌への広告掲載		ラジオ・テレビCMの放送・放映	
		回答数	している	回答数	している	回答数	している	回答数	している	回答数	している	回答数	している	合回答数	している
全体		2,351	33.3	2,349	66.4	2,346	23.9	2,343	67.0	2,350	70.9	2,341	40.2	2,343	22.0
館種	総合	130	40.8	130	82.3	130	33.8	129	79.8	130	79.2	130	45.4	129	27.9
	郷土	290	23.4	289	63.7	287	19.2	289	64.0	289	78.5	288	23.6	288	12.2
	美術	497	42.5	496	72.8	496	23.0	492	75.0	495	69.5	496	58.9	495	33.3
	歴史	1,098	29.4	1,096	62.5	1,097	22.4	1,095	65.0	1,097	68.6	1,090	33.4	1,094	16.7
	自然史	96	47.9	97	68.0	97	35.1	97	61.9	97	74.2	97	44.3	97	24.7
	理工	116	31.9	116	71.6	116	37.1	116	69.8	116	77.6	116	40.5	116	23.3
	動物園	40	45.0	40	57.5	40	27.5	40	40.0	40	65.0	40	52.5	40	25.0
	水族館	39	25.6	40	67.5	39	23.1	40	57.5	40	60.0	39	79.5	39	56.4
	植物園	33	33.3	33	48.5	33	6.1	33	42.4	34	61.8	33	33.3	33	24.2
	動水植	12	41.7	12	58.3	11	18.2	12	58.3	12	58.3	12	50.0	12	50.0
設置者	国立	69	36.2	69	71.0	69	15.9	69	60.9	69	55.1	69	37.7	69	24.6
	都道府県立	363	49.3	364	80.2	363	41.3	363	82.6	364	81.6	362	59.7	363	39.9
	市立	1,060	30.9	1,059	74.8	1,057	27.4	1,057	74.8	1,061	84.9	1,058	37.2	1,055	20.5
	町村立	316	21.2	316	59.5	315	16.8	315	59.7	315	74.3	312	29.2	315	14.6
	公益法人等	401	38.7	399	48.6	400	10.5	399	53.6	400	37.5	399	38.6	399	15.8
	会社個人等	142	19.7	142	31.0	142	9.9	140	25.0	141	33.3	141	43.3	142	20.4

次頁に続く

全体的に学校や社会教育施設等へのポスターやチラシの配布、広報誌への掲載、ウェブサイトやX等SNSを活用した形での広報を行っている傾向が見られる。一方で、メディアと結びついたイベントの活用や個人宛ダイレクトメールの送付といった形での広報は少ない。特にウェブサイトを活用した広報は、館種にかかわらず、9割方が実施している。

16. 広報・情報公開

(1) 広報活動の実施状況

表16-1 広報活動の内容(全体 / 館種別・設置者別)「Q16-1」

前頁より

(%)

	新聞・雑誌、ラジオ・テレビへのプレスリリース・広報依頼		車内、駅構内等、交通機関・交通関連施設への広告掲載		ウェブサイト(ホームページ)による広報		メールマガジン等、電子メールを使った広報		X(旧Twitter)やFacebook等、SNSを使った広報(オンライン動画やライブ配信等を含む)		ブローガー向け内覧会の開催等、メディアと結びついた参加型イベントを活用した広報		個人宛ダイレクト・メールの送付		
	回答数	している	回答数	している	回答数	している	回答数	している	回答数	している	回答数	している	回答数	している	
全体	2,339	71.8	2,335	27.0	2,346	92.3	2,343	17.6	2,345	71.0	2,346	4.7	2,346	18.0	
館種	総合	130	85.4	130	28.5	130	97.7	130	31.5	130	84.6	130	10.0	130	20.8
	郷土	288	59.0	285	14.7	290	88.3	288	13.9	288	55.2	287	1.4	289	13.8
	美術	492	82.9	495	40.0	494	96.2	494	22.3	496	83.3	495	9.7	493	32.0
	歴史	1,091	67.0	1,088	22.0	1,095	90.0	1,094	13.2	1,092	64.6	1,096	2.5	1,097	15.1
	自然史	96	67.7	96	20.8	96	90.6	97	17.5	97	72.2	97	3.1	97	8.2
	理工	116	75.9	116	37.1	115	98.3	115	29.6	116	82.8	116	3.4	115	11.3
	動物園	40	87.5	40	52.5	40	97.5	40	17.5	40	92.5	40	5.0	40	5.0
	水族館	40	92.5	40	42.5	40	97.5	40	22.5	40	95.0	40	10.0	40	10.0
	植物園	34	64.7	33	21.2	34	91.2	33	12.1	34	70.6	33	6.1	33	9.1
	動水植	12	100.0	12	50.0	12	100.0	12	50.0	12	100.0	12	25.0	12	16.7
設置者	国立	69	66.7	69	40.6	69	92.8	68	32.4	69	79.7	69	14.5	69	13.0
	都道府県立	363	87.6	360	46.4	362	98.1	362	27.3	365	88.5	363	9.6	361	18.3
	市立	1,055	75.5	1,051	24.6	1,059	94.1	1,060	13.6	1,058	71.7	1,059	2.2	1,059	16.0
	町村立	313	57.8	315	9.8	315	83.8	315	8.6	312	50.6	316	0.3	316	11.7
	公益法人等	398	63.6	399	25.6	399	90.0	398	23.6	399	67.4	397	7.6	400	28.3
	会社個人等	141	60.3	141	30.5	142	89.4	140	18.6	142	70.4	142	7.7	141	20.6

16. 広報・情報公開

(2) SNSの利用(1)

SNSはほとんどの館種で活用されているが、郷土では利用がないと回答した施設が5割を超えている。

表16-2-1 SNSの利用について(全体／館種別・設置者別)「Q16-4」

(%)

		回答数	ある
全体		2,343	61.9
館種	総合	129	79.1
	郷土	288	42.0
	美術	495	78.8
	歴史	1,093	52.3
	自然史	97	69.1
	理工	116	75.0
	動物園	40	92.5
	水族館	40	95.0
	植物園	33	75.8
	動水植	12	100.0
設置者	国立	68	70.6
	都道府県立	363	85.7
	市立	1,057	57.9
	町村立	315	43.2
	公益法人等	399	63.2
	会社個人等	141	65.2

特に動物園や水族館では9割を超えてSNSを利用している。続いて、総合、美術、理工、植物園が7割、自然史が6割、歴史が5割、郷土が4割利用している。設置者別では、都道府県立が8割、国立が7割、公益法人等、会社個人等が6割利用している。市立が5割、町村立が4割代と地方公共団体で差が出ている。

16. 広報・情報公開

(2) SNSの利用(2)

運用しているSNSはXが動物園、水族館、動水植で8割を超えて運用されている。水族館ではFacebookやInstagramも8割方運用している。

表16-2-2 運用しているSNS(全体／館種別・設置者別)「Q16-4-1」

(%)

	回答数	X (旧Twitter)	TikTok	Facebook	Instagram	その他	
全体	1,444	66.3	1.7	61.9	64.1	12.2	
館種	総合	102	69.6	1.0	66.7	59.8	11.8
	郷土	120	59.2	0.0	57.5	53.3	13.3
	美術	388	71.9	2.3	62.9	76.3	11.6
	歴史	568	58.3	0.5	59.7	57.4	9.9
	自然史	67	74.6	3.0	59.7	55.2	7.5
	理工	87	73.6	2.3	60.9	59.8	23.0
	動物園	37	89.2	5.4	64.9	73.0	13.5
	水族館	38	86.8	10.5	84.2	86.8	26.3
	植物園	25	60.0	0.0	64.0	76.0	16.0
	動水植	12	83.3	16.7	75.0	83.3	25.0
設置者	国立	48	85.4	2.1	64.6	60.4	25.0
	都道府県立	311	78.8	1.6	66.2	70.7	17.4
	市立	608	60.4	1.0	59.9	58.9	10.4
	町村立	135	54.8	0.0	58.5	49.6	6.7
	公益法人等	251	66.9	2.4	61.4	71.7	11.6
	会社個人等	91	68.1	7.7	65.9	78.0	9.9

X、Instagram、Facebookともに館種にかかわらず5割以上が運用している。特に動物園、水族館、動水植では8割を超えている。また、Instagramを水族館、動水植が8割、動物園、植物園が7割と高い運用率となっている動水植や水族館では、TikTokも1割代であるが使われ始めている。今後の伸び率が注目される。館種別では、国立、都道府県立がXの運用がそれぞれ8割、7割と高い。一方、会社個人等や公益法人等では7割がInstagramを活用している。

17. ボランティア

(1) ボランティア制度のある施設

通年で恒常的に活動するボランティア組織を持つ施設の数と館種・設置者による傾向は、前回調査とほぼ同じ。全体では3割ほどが組織を持ち。県立施設は6割を越す高い比率を示す。

表17-1 ボランティア制度の有無「Q18-1」

(%)

	回答数	ある
全体	2,342	32.5
館種	総合	49.2
	郷土	23.8
	美術	31.1
	歴史	28.8
	自然史	39.2
	理工	54.4
	動物園	56.4
	水族館	35.9
	植物園	54.5
	動水植	45.5
	設置者	国立
都道府県立		63.2
市立		33.4
町村立		22.1
公益法人等		17.3
会社個人等		8.4

設置主体別のデータを見ると、国立の数値が前回33.3%から41.2%と上昇している。ボランティアの組織的受入れについては、施設規模に応じて担当職員配置の有無が影響していると推定されるが、国立の施設については、国立博物館のような大規模施設のみならず、大学や研究施設に付帯する施設も含めての取組みが増えていることを完成版では数値と共に示したい。

自然史系施設での設置割合が高いのは、施設内での活動が想定される人文系の施設でのボランティアに対して、施設外のフィールドでの調査活動も行う施設が多いと想定される。コロナ禍における活動自粛の影響は、あまりなかったと考えられる。

18. 友の会

(1) 友の会の設置

友の会は全体の20.9%、登録博物館の4割が設置。微減傾向。館種別では総合、美術、自然史、動物園で3割超え。設置者別では都道府県立と会社・個人率で3割に達している。

表18-1 「友の会」の有無(全体 / 館種別・設置者別・法区分別)「Q19-1」

		回答数	ある (%)
全体		2,333	20.9
館種	総合	128	33.6
	郷土	290	11.7
	美術	497	31.2
	歴史	1,084	16.4
	自然史	96	32.3
	理工	116	18.1
	動物園	39	33.3
	水族館	38	5.3
	植物園	33	24.2
	動水植	12	25.0
設置者	国立	67	22.4
	都道府県立	363	32.5
	市立	1,052	18.7
	町村立	317	13.2
	公益法人等	396	25.8
	会社個人等	138	10.1
法区分	登録博物館	635	39.2
	博物館指定施設	263	24.7
	上記以外の施設	1,435	12.1

友の会の設置は前回調査以降21～23%の間で増減しており、今回はその範囲をやや下回った結果となった。来館者数・スタッフともに多い都道府県立で高く、町村立(13.2%)、会社個人等(10.1%)を設置者とする博物館で低くなった。館種別では「総合」、「動物園」、「自然史」、「美術」で比較的高く3割を超える。「水族館」、「郷土」、「理工」で低い。法区分では「登録」で39.2%に対し「類似施設」12.1%と大幅に低くなる。館種毎などの傾向は前回、前々回調査と比べてもほとんど変化がない。

19. 連携・協力

(1) 国内の博物館との連携・協力の内容

全体で6割強の施設で国内の博物館との連携・協力を行っている。内容は資料の貸借が9割、イベントの共催が5割弱、展示会の共同実施が4割強

表19-1 国内の博物館との連携・協力の割合(全体 / 館種別・設置者別)「Q20-1-1」

	国内の他の博物館と連携・協力の有無		資料の貸借		資料の交換		展示会の共同実施		館同士の共同研究(館員の個人レベルの共同研究は除く)		学芸系職員の派遣・受け入れ		共同で行う広報		イベントの共催		職員の合同研修		大規模災害時の救援等の相互協力		
	回答数	ある	回答数	した	回答数	ある	回答数	ある	回答数	ある	回答数	ある	回答数	ある	回答数	ある	回答数	ある	回答数	した	
	(%)																				
全体	2,292	63.1	1,426	90.8	1,397	16.0	1,396	42.0	1,393	11.7	1,397	9.4	1,391	41.3	1,410	48.9	1,390	20.9	1,395	9.5	
館種	総合	126	78.6	98	99.0	96	12.5	97	56.7	96	15.6	96	9.4	97	46.4	97	58.8	96	32.3	96	15.6
	郷土	282	51.8	145	92.4	139	9.4	140	40.7	137	11.7	138	5.1	140	34.3	142	45.1	138	21.0	138	7.2
	美術	487	71.7	342	92.4	331	16.9	332	58.7	333	15.0	335	13.4	332	48.2	336	48.5	332	22.0	334	12.6
	歴史	1,069	59.3	628	91.6	620	9.2	619	34.4	618	7.8	618	6.0	614	37.6	623	43.3	617	16.9	619	6.1
	自然史	97	70.1	66	84.8	66	28.8	66	48.5	66	15.2	66	21.2	66	36.4	67	67.2	65	18.5	66	13.6
	理工	112	66.1	72	73.6	71	15.5	71	19.7	71	5.6	72	15.3	70	37.1	72	68.1	70	27.1	71	2.8
	動物園	37	70.3	26	76.9	26	73.1	26	23.1	26	19.2	26	7.7	26	65.4	26	69.2	26	26.9	26	15.4
	水族館	38	73.7	27	92.6	27	85.2	25	16.0	26	38.5	26	23.1	26	42.3	27	40.7	26	34.6	26	38.5
	植物園	32	50.0	16	87.5	15	66.7	14	57.1	14	28.6	14	7.1	14	57.1	14	64.3	14	21.4	13	15.4
	動水植	12	50.0	6	83.3	6	66.7	6	50.0	6	16.7	6	0.0	6	83.3	6	66.7	6	50.0	6	0.0
設置者	国立	67	73.1	48	97.9	48	29.2	48	75.0	48	37.5	47	34.0	47	59.6	48	81.3	47	27.7	48	31.3
	都道府県立	353	82.4	287	92.0	285	21.8	282	49.6	280	17.9	281	10.0	278	51.4	282	62.8	280	30.4	282	18.8
	市立	1,039	61.5	634	90.2	620	12.4	623	38.5	620	7.1	621	6.9	623	38.7	627	44.7	619	19.4	621	6.1
	町村立	307	54.1	165	87.3	162	13.0	161	41.0	162	12.3	163	8.6	161	35.4	165	45.5	162	19.1	162	4.3
	公益法人等	386	61.4	231	93.5	223	15.7	223	41.3	223	11.7	225	12.4	221	38.5	227	41.9	223	15.7	224	6.3
	会社個人等	140	45.7	61	85.2	59	25.4	59	22.0	60	8.3	60	5.0	61	34.4	61	39.3	59	10.2	58	8.6

連携・協力する割合は、館種別では総合が8割弱となり、美術・自然史・動物園・水族館で7割を超える。設置者別では都道府県立で8割を超え、国立で7割を超える。連携・協力の内容は、資料の交換について動物園・水族館・植物園といった生物育成系の施設で取り組む割合が高い。イベントの共催は自然史・理工・動物園で7割弱となり取り組む割合が高い。設置者別で見ると、どの項目も国立館において総じて高い傾向を示している。ナショナル・センターとして全国の施設に対して一定の役割を担っていることが考えられる。

19. 連携・協力

(2) 連携組織への加入状況

都道府県の博物館協会等への加入が7割弱、日本博物館協会への加入は5割弱、館種別団体への加入は3割強。ICOM等の国際団体への加入は4.2%。

表19-2 連携組織への加入状況の割合(全体 / 館種別・設置者別)「Q20-2」

	日本博物館協会		館種別の団体 (全国美術館会議、全国科学博物館協議会、日本動物園水族館協会、全国歴史民俗系博物館協議会等)		専門別の団体 (日本プラネタリウム協会、西日本自然史系博物館ネットワーク、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会等)		博物館学系団体 (全日本博物館学会、日本ミュージアム・マネージメント学会、日本展示学会等)		共同事業等を目的とした複数館の連携組織		都道府県の博物館協会・協議会		その他の地域的な博物館のネットワーク		国際団体(ICOM、WAZA等)		外国の博物館と継続的な交流の実施		
	回答数	加入している	回答数	加入している	回答数	加入している	回答数	加入している	回答数	加入している	回答数	加入している	回答数	加入している	回答数	加入している	回答数	実施している	
全体	2,310	47.1	2,307	32.9	2,306	11.2	2,288	4.2	2,302	12.2	2,318	67.2	2,306	27.9	2,301	4.2	2,331	5.8	
館種	総合	127	75.6	127	46.5	127	22.8	127	9.4	126	22.2	127	85.0	125	42.4	127	4.7	126	9.5
	郷土	284	27.8	283	12.4	286	7.3	282	2.5	283	8.5	287	66.6	284	25.0	284	0.0	286	1.0
	美術	496	59.9	496	45.8	493	8.7	488	3.9	494	14.8	496	74.4	494	34.6	490	9.8	499	7.6
	歴史	1,075	43.2	1,073	22.9	1,072	8.5	1,063	4.3	1,071	9.5	1,077	64.7	1,076	24.1	1,072	1.7	1,089	3.9
	自然史	95	50.5	94	40.4	94	16.0	94	5.3	95	13.7	96	69.8	94	34.0	94	5.3	97	7.2
	理工	111	50.5	112	58.0	112	40.2	112	2.7	112	19.6	113	61.9	112	29.5	113	3.5	113	6.2
	動物園	39	25.6	39	87.2	39	12.8	39	2.6	38	21.1	39	41.0	38	21.1	39	20.5	39	28.2
	水族館	38	68.4	38	76.3	38	15.8	38	5.3	38	13.2	38	65.8	38	26.3	37	8.1	38	21.1
	植物園	33	24.2	33	48.5	33	12.1	33	6.1	33	15.2	33	27.3	33	15.2	33	9.1	33	12.1
	動水植	12	41.7	12	83.3	12	0.0	12	0.0	12	8.3	12	41.7	12	8.3	12	8.3	11	18.2
設置者	国立	68	60.3	68	51.5	68	13.2	68	14.7	68	22.1	68	47.1	68	30.9	67	26.9	68	29.4
	都道府県立	355	66.2	353	56.9	354	17.5	353	6.5	353	19.3	357	72.8	352	37.8	354	7.6	356	12.9
	市立	1,050	40.2	1,043	29.7	1,045	12.1	1,034	2.3	1,045	9.3	1,048	66.5	1,043	22.9	1,043	1.5	1,053	2.9
	町村立	310	26.8	313	15.3	311	3.9	311	1.9	308	11.7	312	72.4	313	29.1	310	0.0	312	1.6
	公益法人等	392	62.8	394	32.0	392	10.5	387	7.5	392	12.2	394	67.3	393	30.8	391	7.2	399	5.8
	会社個人等	135	45.9	136	28.7	136	6.6	135	3.7	136	12.5	139	55.4	137	27.7	136	5.1	143	7.0

館種別では総合が7割5分、水族館が7割弱、美術が6割弱と高い。館種別団体への加入は動物園で87.2%、水族館で76.3%、動水植83.3%と生物育成系の割合が高い。都道府県の博物館協会等には総合が85.0%と高い。国際団体には動物園が2割ほどで他の館種より高い。設置者別では国立60.3%、都道府県立66.2%、公益法人等62.8%と総じて割合が高い。都道府県の博物館協会等には都道府県立が7割を超え、一定の役割を担っていると考えられる。市立・町村立・公益法人・会社個人等も一定の割合で加入しており、都道府県の博物館協会等が地域のネットワーク形成の場となっていることがうかがえる。

19. 連携・協力

(3) 類縁機関等との連携・協力

図書館や公民館といった社会教育施設との連携が3割程度を占める。館種別では、総合・郷土・自然史・理工・動物園で一定の取組みがある。設置者別では都道府県立・市立が3割程度。

表19-3 類縁機関等との連携・協力(全体 / 館種別・設置者別)「Q20-4」

(%)

	都道府県立図書館との連携・協力事業		市(区)町村立図書館との連携・協力事業		大学図書館との連携・協力事業		学校図書館(cを除く)との連携・協力事業		専門図書館との連携・協力事業		公文書館との連携・協力事業		公民館との連携・協力事業		都道府県・市(区)町村史編纂組織との連携・協力事業		
	回答数	した	回答数	した	回答数	した	回答数	した	回答数	した	回答数	した	回答数	した	回答数	した	
全体	2,329	9.3	2,325	28.4	2,327	5.8	2,322	2.1	2,324	1.5	2,318	5.3	2,319	25.7	2,322	10.9	
館種	総合	128	15.6	128	40.6	128	18.8	128	3.9	128	3.1	128	13.3	128	28.9	127	22.8
	郷土	285	3.9	287	35.2	284	1.8	286	1.4	285	0.7	285	5.6	282	35.5	286	12.2
	美術	499	10.0	496	22.8	497	4.4	496	2.4	496	3.0	494	2.4	496	17.9	496	4.8
	歴史	1,085	9.8	1,082	27.1	1,086	6.9	1,081	2.1	1,084	0.9	1,081	6.6	1,082	25.8	1,081	13.4
	自然史	97	14.4	97	39.2	97	6.2	97	2.1	96	2.1	96	3.1	97	38.1	97	14.4
	理工	113	9.7	113	34.5	113	1.8	112	0.0	113	2.7	112	1.8	112	24.1	113	0.9
	動物園	39	5.1	39	38.5	39	2.6	39	5.1	39	0.0	39	2.6	39	28.2	39	0.0
	水族館	38	2.6	38	15.8	38	2.6	38	2.6	38	0.0	38	0.0	38	21.1	38	10.5
	植物園	33	3.0	33	12.1	33	0.0	33	0.0	33	0.0	33	0.0	33	18.2	33	0.0
	動水植	12	0.0	12	0.0	12	0.0	12	0.0	12	0.0	12	0.0	12	8.3	12	0.0
設置者	国立	68	8.8	68	14.7	68	20.6	68	4.4	68	11.8	68	7.4	68	11.8	68	11.8
	都道府県立	356	31.5	355	33.0	356	6.7	355	4.5	356	2.0	354	11.6	356	29.5	355	11.0
	市立	1,053	5.8	1,053	36.9	1,051	4.1	1,053	1.3	1,052	0.8	1,050	5.1	1,048	32.2	1,051	12.6
	町村立	311	4.2	312	26.6	312	1.9	310	3.2	311	0.6	311	3.5	311	28.9	312	10.6
	公益法人等	399	5.5	397	14.1	398	12.3	394	1.5	395	2.3	394	2.8	396	11.4	395	8.6
	会社個人等	142	1.4	140	4.3	142	0.0	142	0.0	142	1.4	141	0.0	140	7.1	141	4.3

博物館と図書館、文書館、公民館といった類縁機関との連携は、施設の英語・ローマ字の頭文字をとって「MLA連携」「MLAK連携」と呼ばれる。実態としては活発とはいえ、全体の2割から3割に留まる。連携先は、図書館や公民館といった社会教育施設が3割程度となる。館種別では、総合・郷土・自然史・理工・動物園で一定の取組みがあり、設置者別では都道府県立・市立が3割程度となる。

20. コンプライアンス、危機管理、情報の保護・管理

(1) 倫理規程等の職員への周知

「ICOM博物館の定義」および「ICOM倫理規程」について職員への周知徹底に関しては、「図っている」がとどちらも1割台と低い。一方で、「博物館の原則・行動規範」に関しては、2割台。

表20-1 倫理規程等の職員への周知(全体 / 館種別・設置者別)「Q23-1」

		ICOM博物館の定義：職員への周知徹底		ICOM倫理規程：職員への周知徹底		日本博物館協会 博物館の原則 博物館関係者の行動規範：職員への周知徹底	
		回答数	図っている	回答数	図っている	回答数	図っている
全体		2,166	13.4	2,162	12.3	2,172	21.1
館種	総合	126	23.8	124	22.6	126	31.7
	郷土	269	6.7	269	6.3	270	14.8
	美術	459	19.8	459	17.0	459	31.4
	歴史	1,005	11.6	1,004	11.2	1,009	18.3
	自然史	89	12.4	88	11.4	89	23.6
	理工	107	15.0	107	12.1	107	17.8
	動物園	33	6.1	33	6.1	34	5.9
	水族館	36	5.6	36	5.6	36	8.3
	植物園	30	13.3	30	13.3	30	13.3
	動水植	12	0.0	12	0.0	12	0.0
設置者	国立	65	21.5	64	15.6	65	24.6
	都道府県立	343	19.8	343	18.1	344	29.4
	市立	998	10.9	996	10.2	1,000	16.8
	町村立	285	10.2	285	9.8	287	19.5
	公益法人等	354	16.7	354	14.7	354	27.1
	会社個人等	121	9.9	120	10.0	122	17.2

ICOMの博物館に関する新定義が決まったのが2022年8月で、その日本語訳が確定したのが2023年1月であった。そのため、今回の調査時点では、その存在がまだ十分に知られていなかった可能性がある。一方で、ICOMの倫理規程は2004年10月に改訂され、すでに20年以上が経過しているにもかかわらず、周知が図られている館は12.3%と低いが、前回調査の10.3%から、確実に増加している。なお、「定義」、「倫理規程」ともに、館種別では「総合」が20%を超えている。一方、日本博物館協会の「博物館の原則・行動規範」については、公開されたのが2012年であり、14年経過していることを考えると、周知が十分とは言えない。館種別では、「総合」「美術」において30%を超えている一方で、「動物園」「水族館」「動水植」では10%以下と低く、この傾向はICOMの「定義」「倫理規程」でも同様の傾向が見られる。

20. コンプライアンス、危機管理、情報の保護・管理

(2) 危機管理の現状

「総合防災計画」や「危機管理マニュアル」の作成」および「危機管理を業務とする担当者の配置」に関しては、「あてはまる」が5割半ば、約4割である。設置者別では、どちらも「都道府県立」が約8割、約6割とかなり高い割合となっている。

表20-2 大規模災害に対応した「総合防災計画」や「危機管理マニュアル」作成、担当者の配置(全体 / 館種別・設置者別)「Q23-2a、Q23-2c」

(%)

	大規模災害に対応した「総合防災計画」や「危機管理マニュアル」を作成している		危機管理を業務とする担当者を配置している		
	回答数	あてはまる	回答数	あてはまる	
全体	2,291	55.7	2,284	39.8	
館種	総合	128	59.4	128	44.5
	郷土	287	46.7	287	27.5
	美術	484	59.3	482	45.4
	歴史	1,063	52.9	1,059	35.9
	自然史	94	50.0	94	39.4
	理工	114	68.4	114	56.1
	動物園	37	78.4	36	72.2
	水族館	38	73.7	38	65.8
	植物園	34	70.6	34	50.0
	動水植	12	100.0	12	41.7
設置者	国立	67	64.2	67	47.8
	都道府県立	358	81.3	358	61.7
	市立	1,042	56.2	1,040	35.2
	町村立	304	32.2	304	22.0
	公益法人等	384	48.4	379	42.0
	会社個人等	136	53.7	136	47.1

前回調査では、「総合防災計画」や「危機管理マニュアル」の作成」が48.3%、「危機管理を業務とする担当者の配置」34.6%であり、今回の調査においてはどちらも5ポイント以上増加している。館種別では、両項目とも「理工」「動物園」「水族館」「植物園」において、約7割と5割超と全体に比べてかなり高く、危機管理の対応が進んでいることがわかる。

20. コンプライアンス、危機管理、情報の保護・管理

(3) 情報保護、取扱の諸規定

館保有の「個人情報」「資料のデジタル情報」保護、館所蔵資料や館発行著作物の「知的財産権」保護に関する方針や取扱諸規定を定めている館は、全体でそれぞれ4割半ば／2割弱／2割弱であり、「個人情報」保護に比べて、他の2つは低い。

表20-3 情報保護、取扱の諸規定(全体 / 館種別・設置者別)「Q23-7a、Q23-7b、Q23-7c」

(%)

		「友の会」やボランティアの名簿、入館者の情報等、館が保有する「個人情報」の保護に関する方針や取り扱いに関する諸規定		収蔵資料のデータベース等、館が保有する「資料のデジタル情報」の保護に関する方針や取り扱いに関する諸規定		館が収蔵する資料や発行する著作物の「知的財産権」の保護に関する方針や取り扱いに関する諸規定	
		回答数	定めている	回答数	定めている	回答数	定めている
全体		2,279	46.2	2,268	18.4	2,268	17.9
館種	総合	128	48.4	127	29.1	124	22.6
	郷土	288	34.0	287	12.2	287	9.8
	美術	479	52.6	476	22.9	478	25.3
	歴史	1,059	42.0	1,058	17.1	1,057	16.3
	自然史	93	50.5	94	20.2	94	22.3
	理工	113	65.5	110	15.5	110	17.3
	動物園	37	73.0	37	21.6	37	18.9
	水族館	38	55.3	36	13.9	37	16.2
	植物園	32	59.4	31	12.9	32	9.4
	動水植	12	75.0	12	25.0	12	16.7
	設置者	国立	65	55.4	63	39.7	62
都道府県立		357	75.1	353	30.3	353	27.8
市立		1,046	47.6	1,042	17.2	1,041	13.9
町村立		299	17.1	300	5.7	299	7.4
公益法人等		380	38.9	379	17.7	382	24.3
会社個人等		132	40.2	131	17.6	131	20.6

前回調査では、「個人情報」保護、「資料のデジタル情報」保護、「知的財産権」保護が、それぞれ40.8%、17.2%、17.3%であり、「個人情報」保護は5ポイント以上増加しているが、ほかの2つは1ポイント程度の増加に留まった。館種別では、「個人情報」保護において「理工」「動物園」「水族館」「植物園」「動水植」が、「資料のデジタル情報」保護においては「総合」が、約10ポイント以上も全体より高い。一方、設置者別では、3つすべての項目において、「国立」「都道府県立」が全体よりもかなり高い。その中で、「知的財産権」保護に関して、「公益法人等」は24.3%と高い。

21. 博物館や博物館界の抱える課題

(1) 各博物館の課題

「収蔵スペースが不足」が5.7%増(77.8%)、「施設の老朽化」が5.2%増(80.4%)と、増加率が5%を超え、「資料の収集が困難」「新たな修復ができない」も増加傾向にあり、基本機能を支えるインフラの危機的状況が、より深刻化している。

「収蔵スペースが不足」が5.7%増(77.8%)、「施設の老朽化」が5.2%増(80.4%)と、増加率が5%を超え、「資料の収集が困難」「新たな修復ができない」も増加傾向にあり、基本機能を支えるインフラの危機的状況が、より深刻化している。

「ウェブサイト等での情報公開」が2.5%増(80.0%)、「資料・情報のデジタル化が進まない」も増え4.8%(78.7%)となり、デジタル化の進展に課題感を持つ施設が増えている。

「防災・危機管理体制整備」が5.9%減(55.8%)、「中長期目標・計画作成」が4.8%減(59.5%)、「高齢・身障者対応」が3.3%減(60.3%)と、各施設の努力で改善が進む項目も見られる。

赤：増加率が3%以上
青：減少率が3%以上
黄：今回初出の設問

次頁に続く

表21-1 各博物館の課題(全体) 回答数:2,237~2,282 「Q25-1」

(%)

「あてはまる」「まああてはまる」の合計が50%を超えた項目 (43項目中33項目、降順)	あてはまる・まああてはまる	前回調査からの増減
C-b) 外国人向けの対応が不十分である。	86.5	2.0
D-e) ICTを利用した新しい展示方法が導入できていない	84.3	3.7
G-b) 施設設備が老朽化	80.4	5.2
E-e) ウェブサイト等での資料情報公開が不十分	80	2.5
E-d) 資料や資料目録のデジタル化ができていない	78.7	4.8
E-g) 収蔵スペースが不足	77.8	5.7
A-i) 財政面で厳しい	77.4	-1.6
B-a) 職員数が不足	73.2	0.0
D-a) 調査研究が進んでいない	72.6	0.3
E-c) 必要な資料整理が進んでいない	72.1	1.2
E-c) 必要な資料整理が進んでいない	72.1	1.2
C-a) 入館者が確保できていない	70.7	-0.7
G-a) 施設が手狭	66.8	1.0
D-b) 調査研究活動の公開ができていない	66.6	0.7
E-a) 新たな資料を入手しにくくなっている	65.9	3.2
B-c) 職員の研修が不足	65.6	2.0
E-b) 新たな資料修復が充分できていない	65.4	2.0
A-l) 持続可能な開発目標(SDGs)等、現代的課題への対応が十分できていない。*新項目	65.2	-
G-c) ミュージアム・ショップ、レストラン等の施設が不十分	64.8	-0.4
F-c) 他館(外国を含む)との交流が少ない	63.2	3.6
F-e) 社会教育関係団体・企業等との連携協力が不十分	61.2	0.1
F-b) 大学・研究機関との連携が不十分	61.1	-1.2
A-h) 広報・PRが十分でない	60.8	-2.3
C-c) 高齢者・身障者への対応が不十分	60.3	-3.3
A-f) 館の評価が実施できていない	60.1	1.5
A-e) 中長期的な目標・計画が立てられていない	59.5	-4.8
F-d) 図書館等との連携・協力が不十分	59	0.0
E-f) 資料を良好な状態で保存することが困難	59	2.0
A-g) 館の評価の結果が活用できていない	58.8	0.8
D-c) 常設展示の更新ができていない	58.4	0.0
A-j) 防災対策・危機管理への取組が不十分	55.8	-5.9
A-d) 使命・目的、運営情報の発信が不十分	53.7	-2.9
B-b) 学芸系職員の力量が発揮できていない	52	-0.5

21. 博物館や博物館界の抱える課題

(1) 各博物館の課題

課題と感ずる施設が5割以下の項目では、「地域課題への対応」が3.3%減(40.2%)、「利用者ニーズへの対応」が3.2%減(42.0%)など多くが減少傾向にあり、特に予算がなくても工夫次第で改善可能な項目について、各施設の努力・取組みの成果が現れつつある状況が見られる。

前頁より

(%)

	あてはまる・ まああてはまる	前回調査から の増減
「あてはまる」「まああてはまる」の合計が50%以下の項目 (43項目中11項目、降順)		
F-a) 学校教育との連携が不足	48.6	-0.6
C-d) 館の特色がうまく伝えられていない	43.8	-2.5
A-b) 利用者のニーズに対応されていない	42	-3.1
D-f) 教育普及活動が十分できていない	42.2	-2.4
A-c) 地域の課題に十分応えられていない	40.2	-3.3
G-d) 駐車場が不足	36.4	-2.3
G-e) 施設の耐震化対策が不十分	38.8	0.2
D-g) 館の特色がうまく出せていない (事業展開で)	34	-3.2
A-a) 館の特色がうまく出せていない (経営的側面で)	29.3	-1.9
D-d) 特別(企画)展が開催できない	29.6	-1.2
A-d) 館長のマネジメントが不十分	27.3	-

赤：増加率が3%以上、青：減少率が3%以上、黄：今回初出の設問

21. 博物館や博物館界の抱える課題

(2) 博物館界の課題

「国や自治体の博物館振興策が不十分」が6.8%増(79.5%)、「市民、国民が博物館を支援する体制が不備」が5.2%増(76.1%)を課題とする割合が増え8割に近づいた。

表21-2 博物館界の課題(全体) 回答数:2,186~2,207「Q25-2」

項目(降順)	(%)	
	あてはまる・ まああてはまる	前回調査から の増減
i) 国や地方公共団体の博物館振興策が十分ではない。	79.5	6.8
k) 市民、国民が博物館を支援する体制ができていない。	76.1	5.2
h) 日本の博物館の国際化が進んでいない。	70.3	5.3
g) 日本の博物館界と博物館界以外の連携・協力が十分ではない。	67.6	3.1
l) 博物館は持続可能な開発目標(SDGs)に貢献する役割があるが十分ではない。 *新項目	66.6	-
e) 職員の能力開発が十分ではない。	63.5	1.4
b) 博物館法等の法令が博物館の実情にあっていない。	58.4	-0.6
c) 博物館登録制度が博物館の実情にあっていない。	58.2	0.4
a) 日本の博物館の国の指針・政策の方向性が明確に示されていない。*	56.7	-3.3
f) 日本の博物館界における相互の連携・協力が十分ではない。	56.3	0.0
j) 博物館関係の各種協会・団体の活動が十分ではない。	51.0	-3.0
d) 学芸員養成制度に問題がある。	52.9	0.3

*前回設問「日本の博物館の将来像が明確になっていない。」

赤：増加率が3%以上(なし)
青：減少率が3%以上
黄：今回初出の設問

博物館法や登録制度の改善・充実、学芸員制度等が課題として意識している施設は、依然として5割を超えている。

一方、「国の指針・政策が不明確」が3.3%減(56.7%)、「関係団体の活動が不十分」が3.0%減(51.0%)と減少し、情報共有や取組みが進みつつあることが見て取れる。

博物館法改正後初めて実施した総合調査の結果として、法改正の内容を踏まえ、今後の博物館政策を検討する際の現場感覚の把握の基礎データとして、より詳細な分析が求められる。

「博物館の国際化の進展が不十分」「博物館以外との連携・協力が不十分」が6割を超える。

新たに設定した博物館のSDGsへの取組みについては、66.6%の施設が「不十分」と答えた。

22. コロナ禍への対応

(1) コロナ禍の影響

コロナ禍の運営への影響は、影響がなかったが7.9%にとどまったように、館種、設置者を問わず大きな影響を受けたとの認識が9割以上を占めた。館種別での数値差は、来館者の鑑賞行動のあり方に対応すると考えられる。

表22-1 コロナ禍の影響(全体 / 館種別・設置者別)「Q24-3-1」

(%)

	コロナ禍は運営への影響があったか				コロナ禍の影響								
	回答数	大きな影響があった	ある程度の影響があった	影響はなかった	回答数	収入が減った	運営資金が不足した	基本対策(マスク着用、手指消毒)以外に独自の感染予防対策を実施した	休館等により、職員の業務内容・配置の見直しが必要となった	非常勤職員の解雇・休職等の措置を行った	休館中の館情報の新たな発信体制を作った	その他	
全体	2,282	60.4	32.0	7.6	2,077	58.5	8.9	71.9	40.7	3.5	21.9	9.8	
館種	総合	126	63.5	28.6	7.9	116	44.0	6.0	81.0	52.6	3.4	28.4	2.6
	郷土	282	44.0	44.7	11.3	245	40.8	2.9	62.4	41.6	2.9	12.2	15.5
	美術	478	64.4	30.5	5.0	448	75.4	16.1	74.6	42.2	4.9	26.3	7.8
	歴史	1,066	58.8	32.7	8.4	960	54.8	5.2	69.3	38.6	2.6	18.4	10.2
	自然史	92	60.9	32.6	6.5	85	58.8	10.6	85.9	44.7	2.4	20.0	11.8
	理工	114	81.6	14.9	3.5	108	62.0	13.9	85.2	39.8	6.5	39.8	6.5
	動物園	38	65.8	31.6	2.6	37	62.2	18.9	70.3	32.4	5.4	35.1	13.5
	水族館	39	89.7	7.7	2.6	38	92.1	31.6	73.7	50.0	5.3	36.8	5.3
	植物園	35	57.1	28.6	14.3	29	62.1	6.9	72.4	24.1	3.4	20.7	20.7
	動水植	12	91.7	8.3	0.0	11	63.6	36.4	72.7	36.4	9.1	36.4	0.0
設置者	国立	68	60.3	29.4	10.3	59	33.9	11.9	88.1	37.3	3.4	30.5	11.9
	都道府県立	352	65.9	28.1	6.0	327	62.4	9.5	81.7	36.7	1.8	34.3	8.6
	市立	1,039	58.5	34.6	6.9	951	57.4	4.6	71.2	41.3	2.8	20.0	8.8
	町村立	302	51.7	37.7	10.6	265	52.5	4.2	59.6	39.2	2.3	8.7	16.2
	公益法人等	388	63.4	29.4	7.2	356	64.0	19.4	71.9	43.3	6.5	22.5	9.0
	会社個人等	133	72.2	18.0	9.8	119	65.5	19.3	70.6	44.5	7.6	26.9	8.4

影響のあり方としては、収入の減少が全体で58.5%となり、水族館92.1%、美術館75.4%と屋内での鑑賞が大半をしめる館種にとっては、入館料収入の大幅な減少があったと想定される。非常勤職の解雇や休職も、全体で3.5%にもなり、公益法人6.5%、会社個人等7.6%と両者の数値は厳しく、採算が社会状況と直結しやすい設置者館の苦境がうかがえる。

23. 改正博物館法への対応

(1) 改正法施行後に登録(再登録を含む)の申請をしたか

約95%が申請済み又は準備中。ただし、回答者数が少ないことに留意が必要。館種では「郷土」博物館、設置者別では町村立など、小規模施設で申請予定なしが目立つ。

表23-1 改正法施行後の登録について(全体/館種別・設置者別)「Q5-1-2」

(%)

	回答数	申請した	申請していないが、現在、申請の準備中である	現在、申請を行う予定はない	
全体	629	24.6	70.3	5.1	
館種	総合	70	21.4	74.3	4.3
	郷土	44	15.9	72.7	11.4
	美術	222	26.6	68.5	5.0
	歴史	225	23.1	71.6	5.3
	自然史	27	29.6	70.4	0.0
	理工	26	19.2	76.9	3.8
	動物園	2	100.0	0.0	0.0
	水族館	11	54.5	45.5	0.0
	植物園	2	50.0	50.0	0.0
	動水植	0	0.0	0.0	0.0
設置者	国立	2	100.0	0.0	0.0
	都道府県立	131	44.3	53.4	2.3
	市立	271	18.1	77.5	4.4
	町村立	41	9.8	80.5	9.8
	公益法人等	180	21.1	71.7	7.2
	会社個人等	4	100.0	0.0	0.0

「動物園」や「水族館」、「植物園」の既登録博物館は、それらの館種の中では少数の、意欲の高い施設と思われ、早期の登録となっている。全体的に準備中を合わせると9割を超え、再登録はゆっくりと進んでいる。ただし、「郷土」館で申請を行う予定がないと回答した館が目立つ。町村立は他に比べ申請済みが少ない。組織力が脆弱であることに加え、指定を行う都道府県からの情報共有が十分でない可能性がある。

23. 改正博物館法への対応

(2) 改正法施行後に指定要件の確認をしたか

指定要件の確認は現在進行途上の様子。「郷土」博物館、町村立館で遅れている傾向。

表23-2 改正法施行後の指定条件の確認について(全体 / 館種別・設置者別)「Q5-1-7」

(%)

	回答数	確認した	今後確認する 予定である	確認を行う予 定はない	
全体	253	45.5	45.1	9.5	
館種	総合	19	47.4	42.1	10.5
	郷土	6	0.0	83.3	16.7
	美術	70	50.0	45.7	4.3
	歴史	91	38.5	52.7	8.8
	自然史	14	14.3	50.0	35.7
	理工	12	66.7	25.0	8.3
	動物園	19	57.9	26.3	15.8
	水族館	13	61.5	30.8	7.7
	植物園	4	75.0	25.0	0.0
	動水植	5	80.0	20.0	0.0
設置者	国立	28	39.3	53.6	7.1
	都道府県立	54	57.4	33.3	9.3
	市立	56	46.4	41.1	12.5
	町村立	9	44.4	55.6	0.0
	公益法人等	76	39.5	51.3	9.2
	会社個人等	30	43.3	46.7	10.0

「郷土」館で予定にとどまる割合が多い。「自然史」で確認を行う予定はない、との回答が目立つが、それらの多くの館が別項目で「登録申請を予定」と回答していることから、「短期的な予定がない」と回答したためだと思われる。「都道府県立」に比べて「町村立」は確認予定にとどまっている館の割合が多い。博物館と行政側双方で組織規模が小さいこと、登録を担う都道府県からの情報伝達が十分でないことの両方が影響している可能性がある。

23. 改正博物館法への対応

(3) 類似施設で登録博物館・博物館指定施設に求められる要件を満たしていると思うか

類似施設の3割は登録又は指定施設になれる要件を満たしていると考えている。一方、理工系博物館では要件を満たしていないと考える施設が多い。

表23-3 登録博物館・博物館指定施設に求められる要件(全体 / 館種別・設置者別)「Q5-1-12」

(%)

	回答数	登録博物館に求められる要件を満たしていると思う	博物館指定施設に求められる要件を満たしていると思う	登録博物館・博物館指定施設に求められる要件を満たしていない
全体	1,394	13.8	14.1	72.0
館種	総合	41	29.3	53.7
	郷土	233	11.6	76.8
	美術	186	21.0	62.9
	歴史	739	12.3	74.4
	自然史	59	15.3	74.6
	理工	74	9.5	77.0
	動物園	17	11.8	52.9
	水族館	14	21.4	42.9
	植物園	25	12.0	76.0
	動水植	6	0.0	33.3
設置者	国立	35	8.6	71.4
	都道府県立	167	22.2	61.7
	市立	703	12.9	74.8
	町村立	262	14.1	70.6
	公益法人等	128	12.5	71.9
	会社個人等	99	9.1	73.7

博物館類似施設の中でも、「総合」博物館は3割近い博物館が登録博物館の要件を満たしていると考えている。また、「動物園」(52.9%)、「水族館」(35.7%)でも、相当数の館園が「指定施設」になれる要件を満たしていると考えている。一方で、「理工」系館が他の館種より、要件を満たさないと判断している館が多いようだ。また、「都道府県立」館で要件を満たさないと考えている館が他より少ない。博物館や担当行政側の組織規模や規模などの課題がある。

**令和6年度 日本の博物館総合調査
調査結果の概要(速報版)**

—

編集： 公益財団法人 日本博物館協会
「博物館総合調査」委員会

—

発行： 公益財団法人 日本博物館協会
発行日： 令和8(2026)年3月30日PDF公開